

76年本格的権力闘争へ



今号目次

☆ 過渡期世界と我々の任務	P 2
☆ 12・20・21全金本山門前闘争	P 9
☆ 横浜市大学費闘争	P 12
☆ 刑法改悪策動粉碎へ	P 14
☆ スト権ストと76春闘過程	P 15
☆ 「遊撃」の強化発展を	P 19
☆ 労働者運動における共産主義者の革命的戦術(中)	P 20
その他		

1月23日

スケジュール

1月17日

皇太子再派沖阻止闘争

1月28日

狭山上告番闘争

P M 1 東綾瀬公園

P M 6 日比谷野音

游 擊

14号
(新年特大号)

月一回発行
1976, 1, 10

定価 200円

共産主義者同盟
游撃編集委員会
連絡先 東京都世田谷区千歳郵便局
振替東京〇一九五七八三

一九一七年ロシア十月革命—冬宮攻撃

世界帝国主義の暗闘に抗しプロレタリア世界革命の最前線へ

マルクス・レーニン主義で武装し 建党・プロ陣型建設に勝利せよ！

の過渡期世界における革
命家性とその任務

全国の同志諸君々 革命的労働者、学生諸君!!

一九七六年、この新しい年を迎へ、共産主義者同盟はこの年が全世界の、そして日本における革命闘争の大きいなる前進を飛躍の年となるであろうことをいささかの躊躇もなく宣言し、熱烈なる挨拶を送るものである。

また、帝国主義とその番犬どもによる野蛮かつ凶暴な弾圧下で、不屈の闘志をもつて、長期に亘る獄中闘争を闘い抜いているすべての革命的戦士諸君に対し、この年が一刻も早く諸君が広い人民の海に舞い戻り、革命闘争の戦列に復帰し、わが同盟との共同の革命事業に参加できる年であることを熱情をもつて期待している。そのため獄中内外の闘いが巨大な前進をみなければならないことは自明であり、わが同盟は破防法戦線の強化と併せて、諸君との固い連帯のもとに先頭にたって闘い抜くことを約束し、熱烈なる挨拶を送るものである。

さらに、昨秋期の九・三〇闘争を頂点とする階級攻防戦をわが同盟とともに、闘い抜いた全国政治共闘（準）赤ヘル同志諸君に対し、熱烈なる革命的連帯の挨拶を送るものである。

ブルジョアジーとプロレタリアートの死闘の時代[]へ革命か反革命かの時代における階級攻防戦を右翼日和見主義潮流との非妥協的闘いを押し進めつつ、革命的武装闘争への内実を獲得し、七〇年代階級闘争の新たな地平を切り開いたのは他ならぬわが同盟と諸君である。わが同盟は諸君とともに、日常的な敵の反革命攻撃を打ち破りつつ、引き続き革命的政治戦闘部隊[]全国政治共闘（準）の更なる飛躍を賭けた闘いを、ためらうことなくその先陣において闘い抜くことを約束するものである。

またわが同盟は諸君とともに日本における共産主義運動の危機的状況を、九・三〇戦闘をもつて獲得した質の共有を核とした一大革命勢力の形成をもつて突破し、プロレタリアートへの内実を獲得し、プロレタリアートの旗の下に一層革命的団結を強め、世界帝国主義に対する武装追撃戦を闘いことに一切の任務を集中し、不抜の非合法党の建設に向けて絶えず同盟を鍛え上げていく覚悟である。

七〇年代後半における階級攻防戦の帰すうはわが同盟と諸君に握られている。共に闘わん。

プロレタリアートの歴史的前进と世界階級闘争の現段階

一九七五年は世界のプロレタリア人民にとって、戦後も一とも記念すべき年となつた。

ベトナム革命闘争の勝利に続くラオス・カンボジヤ革命闘争の偉大な勝利こそ、それである。世界最強の帝国主義軍たるアメ帝を敵に廻してこれを打ち破っただけにとどまらず、ヘリコプターの核抑止力[]を反革命の道具としてきた戦後支配構造を根底から崩壊させ、かつ国際共産主義運動におけるマルクス・レーニン主義の復権[]プロレタリア国際主義の復権を全世界のプロレタリア人民の前に明確に突きだしたことである。加えて、帝国主義本国における労働者人民に対する、△戦争か平和△かの反戦闘争の位相を絶えず帝国主義打倒へ向けた質をもつた闘いへと飛躍することをもつて脱却することを迫り、現代過渡期世界における階級攻防戦が世界のプロレタリア人民にとって同質的内実をもつたものとして存在していることを闘う革命的人民にはつきりと知らしめたことである。第二、第三のベトナムをはじめ後進国人民の合い言葉のみでなく先進国プロレタリ

アートの共通の旗印となつたのである。

このインドシナ三国人民の革命闘争の勝利は、バレスチナ人民によるアラブ革命闘争の前進、モザンビック、アンゴラ等のアフリカ植民地国における武装闘争の圧倒的前進、そして、これらと結合した帝国主義本国における革命的労働者人民の不抜の革命党の建設と革命的潮流の形成に向けた闘いの前進へと引き継がれ、その成果はますます全世界のプロレタリア人民の所有するところとなつているのである。

そしてまた、決定的に重要なことは、第二次大戦期と戦後処理をめぐるヤルタ体制によつて形成された、人工的な民族分断[]革命闘争の圧殺、植民地主義（的）収奪構造たる△分割支配体制△が、革呑中国の成立、民族解放独立闘争、そしてキューバ革命と引き続いできた世界革命闘争の攻勢局面を背景としつつ、インドシナ革命闘争の勝利によって決定的な破産が宣告されたことである。アフリカや朝鮮、そして沖縄をめぐる闘いや、東欧圏における闘いもかかる位相において把えられねばならない。まさにこれらの地域における人民の闘いはベトナム革命闘争の勝利によって、加速度的に進展せざるをえないものである。

ところで、このようにみてくれば明らかなように、インドシナ革命闘争の勝利は、世界情勢の基調が革命中国の成立以降、世界プロレタリア人民の攻撃を基調なし、帝国主義は守勢に転じてゐることを歴史的現実として示してゐるのである。歴史の駆動力は完全にプロ

コレタリア人民の手に握られているといつてよい。しかも、それは世界史的必然であり、それ故にこそ、帝国主義は守勢を攻勢へ転じるべく必死になつての巻き返しにはいつており、ここに、被抑圧人民の鬪いは△革命か反革命か△の死闘を賭けた階級攻防戦として鬪われなくてはならないことをまた明らかにしているのである。にもかかわらず、プロレタリアートの攻撃を基調とする情勢を自らの日和見主義、敗北主義の隠蔽の口実とし、現下の△革命と反革命△の階級攻防戦から逃亡する日和見主義潮流が広範な領域で公然と登場してきており、これらとの非妥協的鬪いなくして巨大な革命的勢力の創出はありえないことをはつきりさせておかなくてはならない。

このことは、昨秋期の戦闘において余すところなく暴露されたし、革命闘争の発展過程において彼らが社共と同位置を占めていくであろうことは確かに予見しうることろだ。第四インター・や都労活内組合主義者、革命的政治戦闘部隊△全国政治共闘（準）に公然と敵対するサークル主義的集団こそまさにそうした潮流の中核を占める部分に他ならない。しかも、これらの潮流は世界的規模での潮流の一部を形成していることに、これまでとは違う根深さがあり、まさに我々は世界の革命的人民との革命的連帯のもとに、共同の任務としてこれら潮流との不退転の鬪いが要求されているのである。彼らは本国帝国主義に寛容であることを特徴としている。彼らは帝国主義者が自ら武装解除し、労働者人民に対する階級支配の全歴史を清算するかとでも夢想しているに違いないのだ。

七五年にはいって帝国主義国内に巻き起つた歴史的大妥協—帝国主義のデタンント（緊張緩和）攻撃と反革命攻撃への屈服を前提としているこそ、こうした潮流の発生する物質的根拠である。しかも、ベトナム革命闘争の勝利が確かなものとなつたのと軌を一にして起つたところにその本質をみておかなくてはならない。

イタリア共産党をはじめとしたヨーロッパの公認前衛党はまさにペトナム革命闘争の勝利とチリのアジェンデ政権の崩壊の教訓を、自らより一層帝国主義生産力の主体的担い手たる位置にまで押し上げることを通して、階級闘争による歴史的成果の「防衛」、いかければ△反革命を回避するための自ら反革命へ転化する△道を選択したのである。日共とて全く同様である。彼らは過ぐるインドネシア共産党の武装決起の失敗と壊滅に学んで、△平和革命△議会党へ公然と踏み切り、そしてペトナム革命の勝利とアジェンデ政権の崩壊の歴史的現実を前に、より一層△確信△をもつてヨーロッパ公認前衛党の道を歩んでいることにすぎない、反革命党以外の何物でもない。こうした「ヨーロッパ前衛党」と同位相のものとして日共以下の右派日和見主義潮流は存在する。部落解放闘争に対する公然たる敵対こそ、まさに資本主義を止揚する党ではなく、帝国主義による成果の防衛と分配果实をつくりだし、帝国主義権力による人民支配の型態変化の担い手を目指す資本主義の延命に基礎を置く党でしかないことをはつきりとさせたのであって、その以上でも以下でもない。我々にとって、こうした日共等の影響下に武装解除を余儀なくされている広範な人民大衆を思想的にプロレタリアートとして打鍛えることにより、既成指導部から分離し、巨大な革命勢力の創出のうちに糾合していくかなくてはならないのである。

一九七五年はこのようべく必死になつての巻き返しにはいつており、△革命派と反革命派△の分歧を決定的なものとしたばかりか、帝国主義も自らこうした労働者階級内に対する大がかりな買収によってしか危機の回避をなしえないところまで、その腐朽性を強めて

いることをはつきりと示したのである。

一九七六年は引き続き、こうした階級攻防戦がより深刻なかたちで全世界的規模で展開されるのは明らかである。とりわけ、帝国主義における鬪いは一層苛烈さを要求されるだろう。

インドシナ三国人民の長期に亘る革命闘争とその勝利の過程はすでに述べたように、ドル・ポンド体制—I MF体制を崩壊させ、戦後ヤルタ体制としての政治支配構造を根底から解体させた。フランスの五月革命にはじまる帝国主義列強内での大衆叛乱はこうした印度シナ三国人民の革命闘争を軸にしたプロレタリア人民の武装闘争に呼応した鬪いとしてあつたが故に帝国主義支配権力の根幹を搖がす鬪いとして、まさにインドシナ革命闘争の地平へ肉迫する質をもつていた。ここに、帝国主義者をして、なりふり構わぬ「法と秩序」攻撃を必然ならしめた根拠も存在する。一定の政治的、軍事的勝利を、六〇年代後半に於ける大衆叛乱は、その内部に於ける様々な未熟性を孕みつつも、社共をはじめとした労働者大衆の公認指導部の叛乱虐殺を乗り越え、掌中に收め、現代過渡期世界に於ける革命の現実性を刻印したのである。

しかしながら、これを教訓化した帝国主義は、予防反革命攻撃を一段と強め、国内においても、また後進国においても軍事独裁国家へと支配階級をして突き進めさせたのである。七〇年代にはいって、インドシナでの敗北を決定づけられた帝国主義ブルジョアジーは、アメ帝を軸にその巻き返し策を、経済的にも軍事的にも政治的にもつくりださなければならなかつたのである。ドルの金からの離脱、変動相場制の採用、ニクソン訪中、そして、石油危機の演出等はまさにそれであつた。

ここに、アメ帝をはじめとする帝国主義列強の七〇年代にはいつからプロレタリア人民に対する反撃の基調が行き上る。まず第一に緊張緩和（デタンント）攻撃、第二に予防反革命攻撃、第三に資源、食糧を武器にした新たな国際収奪、であった。そして「縮少均衡」をもつてする帝国主義国家間の対立緩和と協調体制による構造的不況攻撃がそれである。

これらの諸点がすべて同時に貫徹しなければならないところに、現在の帝国主義体制の危機の深刻さがあり、逆に世界のプロレタリア人民の武装追撃戦の積極的根拠ともなつてているのだ。フオードが昨年一二月、日本—中国—インドネシア—フィリピンの各国を巡回したのは極めて象徴的である。これはインドシナ革命闘争の前に敗北し、後退を余儀なくされたアメ帝の新たなアジア戦略一巻き返し、反撃を基調とした行動にほかならなかつた。一二月七日、ホノルルでこの巡回を総括してフオードは次のように言つてゐる。

新太平洋ドクトリンと名づけられたこの中味は「米国は太平洋地域の国家であり（西に向つては大西洋地域の国家であると読め！）アジアに死活的利害関係を持ち、戦争行為を防止し平和を維持しながら、緊張を緩和するために積極的に参加する責任を負つていて。世界の安定と米国自身の安全は、米国アジアに対する約束にかかる」こととしてまず第一に「米国の力が太平洋地域の安定した力のバランスにとつて基本的である」が「力だけでは安全確保に不十分であり」「合法性、社会正義が破壊、侵略を阻止するためには必要不可欠である。」からアジア「諸国」はこの点に「米国の援助」に依存する以上「責任」をもつといい、これなくして、「柔軟な力の均衡を保持する」ことはできないことを明らかにして、アメ帝のより

気に入るような体制づくりを嘗めるのである。そして第一に「日本との協力関係が米戦略の柱」であり、第三に「中国と新しい結びつきを強化しつつ」、第四に「東南アジア諸国連合を支援し続ける」ことを明らかにして、第五に「朝鮮半島の平和と安全に依然関与し続け、第六に「アジアおよび東南アジア太平洋地域における米国の存在に積極的なかかわり合いを持ち続ける」ことを確認したのである。

これは、アメ帝の防衛ラインをインドネシア・フィリピン・マニラによる反帝闘争の抑止を基軸にしたもので、アジア反革命新秩序地域への肩代りを要求しつつ、中ソ対立を利用した米・中・デタントによる反帝闘争の抑止を基軸にしたもので、アジア反革命新秩序の形成を公然と確認したものにはならない。逆にアメ帝のかかる戦略を日帝、中国とも積極的に認めたところにアメ帝の巻き返しの成果があり、このことは日帝にとってより一層の政治的軍事的侵略への体制化の強制力となつて具体化せざるをえないのである。天皇派はまさに大國霸権の示威を、皇太子派沖は沖縄を反革命前線基地たる位置の確認としてアジア諸国に日帝の決意のほどを示したものにほかならなかつたのである。

ところで、アメ帝のこうしたアジアにおける反革命新秩序をもつてする巻き返しはアラブ、アフリカにおいても同様なパターンを通して展開させており、いまやヤルタ体制崩壊以降の新たな世界反革命秩序体制ともいへば構造が形成されてきている。この大きな特徴は△米一ソ△△米一中△のデタントを基本に据えながらも、サブ帝国主義ともいへば後進国の予防反革命・軍事独裁化を押し進めつつ、新たな国際収奪構造の確立、△秩序ある市場△△オーダリーマーケット化の形成をもつてするところにあり、一面では反植民地闘争を積極的に支援しつつ、これを社会主義革命過程と結合させず、こうした傾向性のあるところではサブ帝国主義への支援を通じて反革命軍を積極的に介入させて行くところにある。こうした背景の一つには帝国主義国家間の市場争奪戦の暗闘があることも事実であり、どの帝国主義国との結びつきをもつた武装反革命がオーダリーマーケットを握るかによって、かかる市場争奪戦が展開されていふところに、現代における革命と反革命の具体的展開があるのである。

アラブ階級闘争はこうしたアラブを基軸とする帝国主義列強による世界反革命新秩序の攻撃のなかで、新たな展開を強制される。パレスチナ人民を主体とするアラブ武装革命勢力はシオニズムイラン・サウジアラビア等のアラブ王室軍事独裁国家、エジプト等の国家社会主義国との公然たる反革命攻勢のなかで、軍事領域の拡大及びこれらの国家における労働者人民の階級闘争との結合を通した闘いの戦線の構築を迫られているばかりか、パレスチナ人民内における革命派は内部の妥協主義者、日和見主義者との党派闘争を不可避免とする局面にはいっている。

世界的な構造的不況と国際石油資本の一方的収奪のもとに置かれていたアラブ産油国はパレスチナ解放闘争の革命的展開のなかでその支配体制の維持に危機的状況をみざるをえず、石油を武器にした対抗手段をもつて、すなわち近代化・国民経済の形成と一方では軍事独裁支配の形成に向つた。とくに王室独裁国家たるサウジアラビア、イランはヨルダンとともに、パレスチナ解放闘争の過程が近代化と社会主義革命との結合した地平で闘われている以上、そのものと主要な敵対物として存在しており、近代化を押し進めるなかでいたのである。

またエジプトはスエズ運河の通行料にその経済基礎を置いており、

イスラエルとの妥協を通した運河の再開は至上命令であつたし、したがつて、パレスチナ解放闘争との訣別にその活路を見いだしたのであって、サウジアラビア等との反革命連合戦線の形成に向つたのである。他方リビアなどの石油国有化を現実化したアラブ諸国は中ソとの結びつきを強めながら動搖しつつも独自の反帝闘争を闘い、アメ帝をバツクとする国際石油資本との結合を通しての近代化・軍事独裁化をすすめるイラン等による中近東オーダリーマーケット化とシオニズムとのデタント攻撃との闘いにはいつてゐるのである。

石油戦略はこのようにみてくれば、總体として一定の反帝闘争としての性格を持つつつも、実は国際石油資本と分ちがたく結びついた共同戦略であった点を見落してならないし、八〇%の自給率をもつアメ帝にとっても、石油価格の上昇は好都合であつたし、かつオイルドラーの環流による国際收支の改善にも寄与することになつたのであつて、アメ帝の巻き返しの、つまり、帝国主義陣営内における主導権の回復のテコとさえなつたのである。しかし、日帝など他の帝国主義国にとって、それは決定的なダメージをもたらした。不況△インフレを加速させ、輸出力の低下をもたらし、「民主主義の統治能力と南北問題の解決」(三木)によつてこの社会的経済的危機の乗り切りを痛感させたのである。にもかかわらず、構造的不況の深刻化はより一層の労働者人民に対する搾取と収奪によつてしか出口を見いだせず、またそれがかかる構造をより定着化させるという悪循環に陥いるという、どうしようもない危機を孕んでゐるのであり、予防反革命攻勢の徹底化がそれとも革命的転回を通してしか解決の道をつくりだせないところにまできており、革命派の任務は重大なのである。

ところで、石油戦略は国際石油資本の一方的収奪のもとに置かれていた構造を解体し、その市場障壁をとり除いたことも事実であり、帝国主義列強にとって産油国との独自の結合をなしうるところとなつた。しかし、これも産油国カルテルの解体を通してしか十分に果しえないものとしてあり、その意味でもパレスチナ解放闘争の圧殺は帝国主義列強にとって不可欠の要素であるのだ。昨年十一月の産油国一消費国の合同会議がさしたる成果を生みださなかつたのはけだし当然でさえあつたのである。

次に今日の世界階級闘争の焦点であり、かつ帝国主義列強の暗闘の場となつてゐるモザンビーク、アンゴラ等のアフリカ植民地国家における武装闘争の進展と内部抗争の激化についてふれておかなくてはならない。

これも、すでに述べてきたように帝国主義によるデタント攻撃及びオーダリーマーケット化攻撃に対する闘いとして展開されている。ある意味ではイスラエルとパレスチナと同様の構造をもつたものとある。すなわち、南ア、ローデンシアとアンゴラ、モザンビークの関係性に規定されている。ボルトガル領であつたこれらの国は殖民地支配の結果人為的に形成された国家ではあるが、十数年にわたる独立闘争とこの鎮圧のために疲弊した経済体制による階級矛盾の激化によつて、ボルトガルは独立を与えるをえなかつたためである。しかも、ボルトガルが独立を与えるをえなかつたいま一つの大きな要因は、南アフリカにおける白人支配に抗する黒人闘争の激化と

闘争の激化によって、ポルトガル支配は南ア・ローデシアにとつても、またアメ帝、英帝にとつても極端となつたのは事実であり、ここに実質上のポルトガルの追放という形で独立がなされたといえる。このため、武装勢力は新植民地主義派と拒否派とに分裂させられ、内戦状態をつくりだされている。すでにこうした事態の基礎は六九年におけるキッシンジャー構想として打ちだされていた。すなわち、南ア、ローデシアの人種差別を“緩和”、“合理化”し、OAUには経済援助を送り、かくて南ア、ローデシアとの間にデータントをつくりだし、オーダリーマーケット、つまり新植民地主義支配の樹立をはかるというものであったのだ。

こうしたアメ帝による攻撃はいまや南北問題の帝国主義的解決のバターンとしてベトナム以後の世界戦略のなかで基調となつており、オランダ領東チモールへのインドネシアの侵攻、スペイン領サハラへのモロッコの侵攻など、脱落する植民地主義国にかわって、直接介入を避けつついち早く軍事独裁国家による併合を押し進め、新植民地主義の再編、国際収奪体制の再編をもつて、世界反革命秩序の形成による巻き返しを帝国主義列強を巻き込みつつ展開しているのだ。しかし、それ故にこそ、各地域において反帝民族解放社会主義革命へ向けた革命的人民の激烈な、反撃に直面しており、先進国におけるプロレタリア人民の闘いとも併せて、巻き返しつつも、武装追撃戦の波に対応せざるをえないという依然として後退局面に大局的には立たされている点をしっかりとおさえておかなくてはならない。

ところで、アメ帝のこうした「巻き返し」は、帝国主義国家間ににおける「縮少・均衡路線」（ベトナム撤退と変動相場制）を前提とし、かつ補完するものとして存在している。ランブイエ六大帝国主義會議はかかるアメ帝の路線の承認と協調を、仏帝との妥協のうえに確認するものとしてあつたのである。

ランブイエ会議は本質的には帝国主義本國における「歴史的妥協」「保革連合」に象徴される体制内労働運動とソ連スターリニストの帝国主義者への協調という事態にもかかわらず帝国主義がその矛盾を処理し切れず、相互の対立が相互の不況へと輪をかけていること、しかも後進国人民の階級闘争とそれに結合した帝国主義内部の革命的勢力の潜在的力の前に、その矛盾を全面开花し得ないという帝国主義の腐朽性を暴露したのであった。

たしかにアメ帝の犠牲のうえに景気回復を主張した仏帝の立場はアラブ、アフリカにおける仏帝の一定の影響力を背景としてはいたが、最終的にはアメ帝の巻き返し戦略の成功のうえでしか自らの要求も貫徹しないという矛盾のなかで、通貨問題での妥協をもつて帝国主義の協調をことさらに強調することで幕を閉じなければならなかつたのだ。

日帝とアメ帝に対し、仏帝とともに妥協を迫りつつも、本質的には協調を基本とせざるをえないのも、アジア階級闘争の激化のなかで、その置かれている経済的政治的条件からして、また自己の帝国主義的延命のためにアメ帝とともにアジアの侵略一反革命に積極的に乗りださざるを得ないところにあるからである。

日帝のアジア侵略に向けた排外主義、予防反革命攻撃を爆碎せよ！

日帝のアジア侵略へ向けた体制化は昨秋の皇太子派沖、天皇派米でもつて、世界反革命新秩序の主体の一翼を担う帝国主義の登場をして帝国主義陣営内部にその決意を示すことでさらに三木のランブイエ首脳会議への参加も「政治大国」日本の登場として帝国主義としての義務を果すアシアにおける主役たる位置を確認するものであつたことで、国際的認知を完了し、具体的な展開局面に突入している。これはたんにアメ帝のアシアでの後退と地理的条件からくる即目的対応から來ているものではない。それは日帝が商品輸出にとどまらず、ほぼ全世界にわたって資本輸出を展開し、世界市場で諸帝国主義との競争、争奪戦にはいつており、世界的支配秩序の維持は文字通り日帝にとつても主觀的にも望むところであつて、しかも、資源確保は分散化と一定数量の安定化を要求されている以上、「南北問題」¹¹新植民地主義体制の世界的再編安定化には、アメ帝をはじめとする帝国主義諸国との責任の分担を果すことが要求されており、そこから、政治的、軍事的にもアシアにおける侵略反革命新秩序の扱い手として登場せざるをえないものである。加えて、すでに述べきたように、ヤルタ体制の崩壊は、分割支配地域としての朝鮮半島をめぐる階級情勢を否が応にも極度に緊張させている。「韓国」防衛は日帝の国内階級問題として死活的重要性を占めており、このための体制化としての侵略反革命体制化は決定的に必要不可欠であるのだ。

これで明らかなる如く、七〇年代後半の階級攻防戦の基本性格は日帝のアジア侵略一予防反革命対プロレタリアートの武装革命闘争という質と型態をもつたものとしてあることは全くもつて明らかである。まさに昨秋期九・三〇を頂点とする闘いはかかる極めて重大な分岐をもつた闘いとして存在していたといえるのである。

そして、日帝の階級攻撃は世界階級闘争、とりわけアジアにおける階級闘争に規定されてしまふが、石油危機以来（これ自体、ペレスチナ解放闘争に規定されている）構造的不況のもとに置かれ、その攻撃性を一段と強めざるをえなくなつていて。

ここで明らかな如く、七〇年代後半の階級攻防戦の基本性格は日帝のアシア侵略一予防反革命対プロレタリアートの武装革命闘争という質と型態をもつたものとしてあることは全くもつて明らかである。まさに昨秋期九・三〇を頂点とする闘いはかかる極めて重大な分岐をもつた闘いとして存在していたといえるのである。

そこで、日帝の階級攻撃は世界階級闘争、とりわけアジアにおける階級闘争に規定されてしまふが、石油危機以来（これ自体、ペレスチナ解放闘争に規定されている）構造的不況のもとに置かれ、その攻撃性を一段と強めざるをえなくなつていて。

ここではつきりしなければならないのは、「不況一インフレは政府の無策の結果であり、これを賃金抑制という労働者へ責任を転嫁するには筋違いだから賃金は要求どおり寄こせ」という議論の敗北主義、経済主義的位置付け論についてである。これを労働者人民への攻撃ととらせることが重要である。帝国主義の政策の結果一般に解消すべきではない。それは階級闘争（階級矛盾）の結果であり、その以上でも以下でもない。もし、政策の結果だとすれば、帝国主義の戦争も政策上の間違いであり、労働者大衆に責任を転嫁したものがどう排外主義に陥ることになる。（「帝国主義戦争を内乱」）が革命的人民の合い言葉なのだ。我々は構造的不況をあくまで資本主義であるが故の必然的帰結であり、これをブルジョアジーによる階級攻撃として受けとめる革命的原則視点を打ち固めるのではなくてはならない。いいかえれば、それは帝国主義の危機の表現であり、資本主義体制の根底的動搖すら結果せざるにはおかぬ階級矛盾の激化をその背後に孕むものとしてとらえておかなくてはならないのだ。したがつて革命派はかかる構造的不況に対し資本主義批判に裏打ちされた内実をもつて帝国主義の階級攻撃の一環としてこれをとらえ、帝国主義をより泥沼へ引くづりこむところの闘いを組織し、指導しなければならない。帝国主義は帝国主義国家間の戦争という手段をもつて、その矛盾の解決をはる道を過渡期世界における階級闘争によって規制されている。したがつて、当然にも他の手段をもつてならなければならない。それが局地戦争であり、この構造的不況など

で現出するものなのだ。

ところで、こうした構造的不況攻撃は結果として、独占企業の生産停滞をもたらし、大量の中小企業の倒産をつくりだし、労働者の首切り、搾取、収奪の強化へと向わざるをえない。そして、さらに利潤の低下を補うための物価上昇をつくりだし、労働者大衆の窮屈化を促進するという結果をもたらすのである。独占は肥え、大衆はやせ細るという、危機における帝国主義の典型的なパターンを露骨に示すところとなる。ここに労働者の安売り競争が始まり、資本はより有利な条件で労働者群を組織化するというわけだ。こうした帝国主義ブルジョアジーの攻撃に積極的に手を借りしているのが社共、総評であり、

第四インター、革マル等の逆手論・突き上げ論者なのだ。逆にいえば、帝国主義はそこまで腐朽性を強めていることであり、アジア階級闘争の進展と合せて帝国主義ブルジョアジーの攻撃はこうした構造的不況攻撃を除外主義イデオロギー攻撃と相いまつて侵略と予防反革命へと大衆を組織することに一切の努力を集中していくことになる点をしつかりと見定めなければならないのであって、帝国主義における論理の帰結としての凶暴性という現象的攻撃にのみ眼を奪われ、こうした帝国主義の資本主義であるが故の攻撃の質と型態を見落してはならないのだ。

ところで、今日における階級攻防戦は世界プロレタリアートの攻撃を基調とする情勢の展開とは裏腹に、決して楽観できるまでに成熟していない。これは革命的前衛の未熟性、及び革命的潮流の未形成であり、大衆の自然発生法に極めて立ち遅れている現実である。例えばそれはストラストに対する対応においてはっきりと示された。ストラストにみられる労働者大衆の闘争への積極性、意識性はそれ自体組合的團結の枠にあるとはい、反合一マル生を聞い抜いてきた闘いの自信に裏打ちされており、民同指導部の取引きを簡単に許さないところまで闘争意欲があつたのも事実である。しかし、こうした労働者大衆の闘いを、労資正常化路線を前提とした民主主義的権利要求のレベルに落し込ませず、かつ整然たる統制されたスト体制のもとに生産回復のための職場防衛に労働者大衆を釘付けにしてしまう指導を排除し、職場放棄そして街頭集会、デモー地域労働者大衆との革命的合流へと突き進む職場生産点での労働者の実力体制を基礎にした闘争指導へと転換を迫る、革命的党的指導の質をもつた労働者革命政黨の登場を未だ具体的に獲得しきれていない革命派の立ち遅れこそ、決定的に問われているのである。

その意味では昨秋期のわが同盟を主体とした革命的政治戦闘部隊「全国政治共闘（準）」をもって、ようやくにして、革命派は全階級戦場にわたる革命的路線分岐を持ち込みうる端初をつかんだといつてよいだろう。

しかし、一方ではストラストにみられた帝国主義ブルジョアジーの対応は民同の位相をはるかに越えた、体制的危機感に裏打ちされたものであり、民同がいかに「整然たるスト」とか「革命の武器にしない」という弁明をしたところで、到底問題にされないものであつた。このことは、労働問題はいっさい「革命か反革命か」の問題であることを問わず語らずに帝国主義ブルジョアジーが示したものにほかならなかつたものである。帝国主義ブルジョアジーこそ、革命派の存在を忘れてはいなかつたのであり、革命党・革命勢力を根絶しにしえない段階で、彼らは危険な賭けを回避しむしろ打ち抜かせることを通して、保守勢力の結合を強め、予防反革命の布陣の形成にはいったのでなつた。しかも、構造的不況攻撃下での長期ストは帝国主義ブルジョアジーにとって、初めての経験であつたばかり

か、この過程で徒らに幻想を与えることで、下層底辺労働者の決起

とそれにともなう階級矛盾の激化はなんとしても回避しなければならなかつたのである。そしてブルジョアジーは一定の勝利を収めた。

この勝利を手初めにすでにブルジョアジーは来春闘に対しても構造的不況攻撃を一般と強めることを表明している。（公共料金の値上げと賃上げは5%

前後という形で）まさに予防反革命攻撃は一段とプロレタリア人民に対し強められようとしている。これを革命派は資本主義批判に基づづけられた帝国主義批判をもって粉碎していかなければならぬ。

しかも、すでにその闘いの陣型は形成されている。昨秋期九・三〇を頂点とした闘いに決起した赤ヘル潮流がそれであり、沖縄人民の闘い、部落大衆の闘いと結合した労働者人民の闘いがそれである。いまや、これらの闘う潮流は革命的潮流の形成という一点で合流し、日本革命の戦闘部隊にまで自らの飛躍をかちとらねばならない地平にたたされているのだ。それゆえにわが同盟の任務は重大である。わが同盟は、六〇年代後半以後の大衆叛乱と歴史的妥協路線と対決して積み上げられてきた階級闘争の歴史的経験を学んだ多くの労働者人民の潜在したエネルギーを、不斷に生起する職場、地域における階級矛盾を利用して、顕在化させ、いたるところに労働者革命家集団を形成しなければならない。そして、帝国主義政治権力の暴力的打倒に向けた巨大な革命的勢力を一本の水流として結集させなくてはならない。

革命闘争にはあらかじめ決められたコースはないし、労働者の戦闘組織も優れて敵の攻撃と置かれた政治的条件によつて決められるものだ。これを日々の階級闘争の現場からつくりだすことこそ、わが同盟に課せられた火急の任務にほかならない。

日本における階級闘争は日帝のアジア反革命攻撃の具体性、現実性のなかで、よりアジア全域における階級闘争は均質性と結合性をもつてきている。さらにはパレスチナ人民内部における革命派の闘いとの均質性をもつており、プロレタリア国際主義の精神と現実性を獲得していくことにおいて、世界革命の真の一翼を担う位置を闇いとらねばならない。

党とプロ陣型を打固め、日本階級闘争の更なる革命的、武装的発展を

情勢の基調からすでに明らかに、世界プロレタリア革命の一般的に握られている。「革命と反革命」の階級攻防戦の激化に対しても最終的に決着を迫りうる革命主體の形成はひとりわが同盟の飛躍的発展にかかっていることを全国の革命的労働者人民とともに確認したい。

我々はここでわが同盟の党建設の段階に即したかたちで、より具体的に革命派の階級的任務を明確にしておかなければならぬ。

昨年、我々が一貫して警鐘をならしてきていた自称「左翼」の第二インター化、「反革命への転化」の状況は、この構造的不況攻撃と日本帝の米帝とのアジア共同反革命新秩序形成に向けた、政治的イデオロギー的攻撃との前で、もはや決定的となり、さらには革命派に対する消極的対応から革命派自身を孤立させ、ひいては暴力的に攻撃を加える積極的対応へと転じてくるであろうことを明らかにしてき

た。すでにこの兆候は9・30闘争の組織過程で部分的に顕在化したところであり、帝国主義権力の一方の攻撃体系の支柱である、人民をもつて人民を弾圧する一破防法社会の形成一体制の積極的補完部隊たる位置を鮮明化せずにはおかしいだろうことはよもや疑う余地のないところだ。これは、帝国主義がこれらの部分に物質的基礎を与えていることからくる必然的帰結であり、またこれらの部分が本工層を中心とした特定の階層利害の代弁的位置に墮落した必然的帰結である。それ故に革命派にとっての権力闘争（プロ独立社会主義権力の樹立へ向けたブルジョア政治権力打倒闘争）は大衆闘争の「ゲモニー」をめぐる闘いとしてではなく、まさにこうした排外主義諸潮流の解体を通して本工層をも含みつつ全プロレタリアートを社会主義を組織する主体へと形成していく質と内実をもつたものとして展開されなくてはならないという、極めて困難なものとして存在していることをみておかなくてはならないのである。

つまり、わが同盟を中心とした革命派にとっては、大衆的規模で一段と党派闘争を強めていかなければならぬ年であること、そして、一切の反革命潮流を確実に一つ一つ「歴史のゴミ箱」へほうり込まなければならない重大な年であることを片時も忘れてはならないのである。すでにかかる闘いを全面的かつ本格的に展開する前提的主体的条件を全国の革命的労働者人民とともにわが同盟は着実に闘いとつてきていることを確認し、綱領一組織一戦術の一体的展開をさらに推し進めることが強く要求されているといつてよい。昨秋の9・30闘争を頂点とする闘いこそ、まさにそのことをわが同盟に突きつけたし、いまや、それに応えるべく、限定突破の思想に武装された全同盟的展開がなされているのであり、この展開をさらに労働者人民の共有するところのものとすべく全階級的戦線への進撃が開始されているのだ。

我々は9・30闘争を闘い抜き全国政治共闘（準）を強化していくなかで、綱領問題を前面に押し出し、「資本主義批判に基づきられた帝国主義批判」の思想的理論的内容の深化、豊富化を通じた「党的飛躍」を「党への飛躍」の成果にたって推し進めてきた。これは階級対階級の非和解的対立に基づく唯物史観に裏打ちされた攻撃的階級闘争史観の確立、マルクス・レーニン主義の復権として闘いとつてきている一貫した作業の歴史的成果にほかならない。このことはなによりも不抜の非合法党の建設と革命的党派闘争を闘いとることに焦点化したわが同盟の発展的過程の反映そのものとして存在している。

そしてそれは、反スタ・マルクス主義、反スタ・トロツキズムの革命的止揚にほかならなかつた。すなわち、ブルジョアイデオロギーへの屈服への道を歩む、こうした様々な左翼観念主義の革命的解体止揚、これである。そして、我々はその止揚へ向けて「唯物史観にもとづく資本主義批判」と「資本主義批判にもとづいた帝国主義批判」の問題として突きだしたのである。

資本主義批判抜きの帝国主義批判は第二次ブンドの「反帝戦略主義」という形で政治共闘内部にとどまらず、未だブンド系及び中核派等にみられるところだ。だが、部落解放闘争や民族問題をめぐつて、萌芽的、部分的にはこうした体系性が動搖を開始していることも事実である。

資本主義批判を欠落させた帝国主義批判は、まず第一に資本の論理の貫徹過程をめぐるものとして階級闘争の展開過程を規定していること、第二には帝国主義を資本主義の一般的ないしは部分的属性に置きかえ、資本主義の特殊な発展段階としての帝国主義の階級攻

撃の質と型態を見ず、素朴な資本主義批判と帝国主義批判にしかなりえないことを特徴としている。その結果、情勢分析は階級闘争の展開過程から見るのはなく、帝国主義国家間の対立葛藤の過程に一面化され、これによつて生起する帝国主義の政策に対する反撃がプロレタリアートの任務とされ、情勢の先取りとこれによる政治課題の設定一街頭行動といふ党的展開が固定的スタイルとして確認される。したがつて、党的政治規定力一党を主体とした階級的主体の形成一の意味が当然のことにして軽視され、その結果、帝国主義批判におけるプロレタリアートの独自性の貫徹が放棄されざるを得ない。そしてまた、逆にそのことは職場一地域で生起する階級矛盾の持つ意味を正しく位置づけることができず、そうした個別闘争の中でプロレタリアートを組織し、プロレタリアートが他階層と同盟しつつ帝国主義と闘つていかねばならないといふプロレタリアートの歴史的階級としての指導性を發揮することができず、それだからこそ党は、そうしたプロレタリアートの司令部といふよりは、単なる啓蒙集団か左翼反対派以上のものたり得ないことになるのだ。

これに対して、現実、現象から出発するとする原理なき「遠方派」の諸君は、帝国主義が支配する現実から逆規定して、帝国主義の部隊論として総評民同及びその傘下の労働者を敵対階級にまで高めあげ、これに包摂されていない部分を革命勢力として認定し、戦略的な位相で階級戦線を分断してしまつていて。

これは労働者が資本に組織されることと社会排外主義に組織され労働者されていくことを全く混同し、レーニンが排外主義イデオロギーとの闘いを通してプロレタリア階級形成戦を闘い抜いたという、帝国主義段階における革命党の基本任務を全く放棄したものにほかならない。我々が資本主義批判に基づきられた帝国主義批判の視点をことさらに強調するのはまさにこうした点を指しているのである。

そして、反スタ・マルクス主義が右翼日和見主義潮流の全面登場と併せて「新左翼」のなかに根強くはびこつてゐる点をこそ我々は、かかる批判的視点から指摘してゐるのである。コミニテルン第六回大会でのスタ・ブハ綱領にスターリン主義と共通する反スタ・マルクス主義の誤まりの根拠を求めなければならない。

すなわち、この綱領は「帝国主義ブルジョアジーは平均利潤では満足せず、最大限利潤を求めるところにその本質がある」として、レーニン帝国主義を歪曲する。それによれば、植民地の争奪も最大限利潤を求めるブルジョアジーの野望に解消される。とすれば、帝国主義本國における労働者人民も、植民地国人民も、この最大限利潤の獲得のために等質的にブルジョアジーの階級攻撃の犠牲者といふことになる。レーニンは帝国主義段階では資本は植民地の獲得を通して超過利潤を得、これをもつて帝国主義本國における労働者階級の一部を買収することが可能となり、社会排外主義が労働運動において支配的傾向になつてき、帝国主義侵略戦争へと労働者階級は組織され労働されることから、ここに思想闘争の基軸を置くことを強調したのである。スターリンはこうしたレーニンの革命的原則をねじまげた結果、社会ファシズム論へと行かざるを得なくなり、そしてまた反ファシシズム統一戦線という反革命路線へと突き進んだのである。

れば、剩余価値の生産に、そしてこれによる資本の増殖過程に資本主義の本質をみ、この実存条件が実は生産手段を独占している資本階級による労働者階級の経済的隸属に基づいていることをみなかつた点にあるのだ。

つまり、搾取と抑圧からの解放にのみ革命の意義を絆づけし、そうした資本関係の廃絶に革命の意義を見い出せなかつたということであり、したがつて、そこに党的究極的位置を置き、そこから帝国主義批判を貫徹できなかつたのである。

レーニンは、党的限定期をまさにこの点に求めつつ労働者階級の独自性を、歴史的な労働者階級としての存在として把えたのであり、だからこそ、超過利潤によつて買収された労働貴族とその利害を代表する第二インター的指導部の解体を通して、歴史的な意味でのプロレタリアートの独自性の貫徹を党と階級の一体的展開としてつらぬこうとしたのである。

こうみてくれば明らかに如く、内乱論や下層プロ依拠論の思想的理論的問題の所在は様々な形で意味付与されているとはいえ、また現代過渡期世界における「革命と反革命」の階級攻防戦の基本的性格をそれなりに主体的に意識化しようとしているといえ、資本主義批判にうらづけられた帝国主義批判の視座を獲得し得ていないのでとはもはや明らかであろう。

我々はここで、現代における革命派の任務として、なによりも帝国主義の打倒、資本主義廃絶に向けたプロレタリア階級形成戦を勝利的に闘うこと、そしてこのためにこそ党派闘争は不可欠であり、日帝のアジア侵略反革命戦争を阻止しうるか否かはいつさいこの闘いの前進如何にかかるつてることを明確にしておかなくてはならない。しかも、「革命と反革命」は世界階級闘争の進展と不可分であり、プロレタリア国際主義の堅持、すなわち後進国革命と結合した先進国革命こそ、闘いとられねばならないのである。

そして、この闘いのすべては、革命主体としてのわが同盟の党建設として、断固として克ちとられてこそ可能であることをいま一度確認しようではないか。

わが同盟は不抜の非合法党の建設を職務の党—労働者革命家の一體的組織陣型のもとに確立させることに全力を挙げてとりこんできた。さらにこれを基軸に労闘委・都学活を党の戦闘陣型に組み込むことを通しての労働者革命家集団の創出を地域職場を一体とする権力闘争の展開過程で克ちとることに全力を挙げてきている。我々はこうした組織体系の闘いをなによりも、国際共産主義運動の総括から、プロ独立社会主義権力の樹立の基本骨格すらも規定する内実として注意深くかつ慎重にとりあげてきたのである。

すでに明らかな様に、我々は階級対立の非和解性に基礎を置く党として、排外主義との非妥協的闘いとともに、日々生起する階級矛盾を積極的に利用し、革命的政治闘争への組織化に向けたプロレタリア階級形成戦に全面突入しなければならない。このことは、決して、企業的個別資本的枠内での即目的階級関係に対応する形での闘争拠点とこれの連環という組織路線をとることを意味しない。これは左翼少数派組合などにみる限界性という歴史的経験一般からではなく、今日の階級攻防戦が職場—居住地域総体をめぐる闘いとして要求されていること、革命的政治闘争が資本主義批判に基礎づけられた帝国主義批判としての、資本との契約関係にもとづく受動的有性（=組合的團結）を越えたプロレタリア的共有性としての質を孕んだものとしての権力に対する攻撃的性格を要求していることによる。そして、この闘争が少なくとも地域的規模においても階級的規定力として登場しうる内実を戦闘陣型として形成しうるとき、

それは同時に全国政治闘争そのものとして、全社会的関係性をとり込んだ一大革命闘争の過程を歩むものとなるだろう。

わが同盟は、排外主義、経済主義等のイデオロギーを暴露しつつ、資本主義批判をあらゆる場で徹底して行なうであろう。このことを

抜きに、改良的要請の成果の獲得という即目的大衆運動の論理的完結にプロレタリア陣型の幅の拡大を幻視することは誤りである。むしろ、その成果はまたすぐブルジョアジーにとり戻されてしまうこと、しかも個別資本でのそうちした闘いは労働者相互の競争を徒らに激化し、資本への従属を強めていくことを暴露し、同時にこうした闘いをプロレタリアートの闘争として闘い抜き、革命的政治戦闘部隊へと組織していくことこそ、わが同盟の任務にほかならない。またこのことは、諸階級諸階層の分解とその暴力的再編が進行していくなかで、労働者人民内部での個別的独自的利害の要求が噴出していける状況では構造的不況攻撃はこうした状況を強めているのだが、それが余計こうした原則的視点に裏打ちされた任務は重要となつてゐる。労働者人民内部には必然的に歴史的に獲得された経済的成果を支配関係として防衛しようとする部分を生み出し、これが排外主義として帝国主義の生産力の主要な担い手として登場するのである。したがつて、こうした部分との闘いは他の独自利害の要求の突きつけをもつて置きかえるのではなくして、帝国主義に対する政治的対決に基礎をおく、資本との階級攻防のうちで闘い抜かれなくてはならないのであり、この闘いで労闘委の果す役割は別の意味で重要性を増していよいよ。つまり、労働者人民の自然発生性を革命的政治闘争へと組織していくこと、これである。

こうした闘いはいうまでもなく、党的指導抜きにはあり得ない。わが同盟は非合法党の建設として、この間、秘密の集中化、機関活動への集中化を各党員の自己変革に至るまで徹底して闘いとつてきているが、かかる戦術の行使の段階にあっては一層そうちした革命的活動スタイルの確立が要求されており、党—党政同一労闘委・都学活の戦闘陣型内における厳密な政治指導関係の確立こそ求められているのである。これは党は非合法で、ほかは合法という様に理解されてはならない。

我々はマルクス・レーニン主義で武装し、排外主義イデオロギーとの非妥協的闘いを推し進め、左右の日和見主義、スタ、反スタ・マルクス主義的諸傾向との党派闘争、思想闘争を大衆的規模で展開し、反帝戦略主義と訣別し、全国政治共闘の強化を通して革命潮流の全国的形成へと突き進まなければならない。そして、日常的な政治警察との闘いの教訓を全般的に定着化して、軍事的展開能力の一殷の飛躍を克ちとり、世界プロレタリア革命闘争の確かな一翼を担い切ることに全力を挙げなければならぬ。

部落解放闘争、女性解放闘争、沖縄解放闘争等の諸闘争に対してもこれを綱領的位相での思想的理論的深化と豊富化として、つまりプロ独思想の深化、豊富化の問題としても対自化しつつ、より以上に主体的政治指導責任を果していくこと、資本主義批判に裏打ちされた帝国主義批判で思想的理論的に武装されたプロレタリア革命運動の重要な一環として闘い抜くこと、そして活動の一一切を共産主義運動に集中すること、これなくして、「革命と反革命」も空文句にしかすぎないことを肝に銘じ、不抜の鉄の革命党に不斷に同盟を高めあげていくことを全労働者階級人民の共通の歴史的課題として確認し、これをなんとしても実現しなければならない。

全党員は不抜の革命党建設に勝利せよ！ 全ての労働者階級人民は、党と党的組織するプロレタリア戦闘陣型に結集し、70年代後期権力闘争の大道を共産主義者同盟とともに進撃せよ！ 共に闘わん！

実力闘争路線堅持し本山闘争の發展を

階級的労働運動の全国拠点闘争として闘かれてきた全日本山闘争は今、新たな試練の局面を迎えている。十二月二十二日の本山門前闘争に先立つて開かれた支援連帶委全国代表者会議における支部一支援を貫く論争こそは五年有余に亘る本山闘争の蓄積の内実をして存在するが故に支部一連帶委が直面する現局面の打破こそは階級的労働運動の内実と方向性を鋭く問うものとして存在している。

現在の論争とは資本によって用意された「別棟就労」をめぐつてその「受け入れ」か「拒否」かをめぐる論争として提起されている。この論争は、たしかに戦術をめぐる論争ではあるが、しかしそれは単に「戦術的柔軟さ」や「多様性」の問題ではなく、本山闘争の本質とその意義においてきわめて本質的問題としてあることが前提的に確認されねばならぬ

じ。すなわち、問われているのは本山闘争の質であり、資本との主戦場（攻防の焦点）をどこに設定するにせよ、本山闘争の切り拓いて存在すればならない。そして、このことは、この間の闘いの徹底した掘り下げを支部一連帶委共同の作業としてなしきることであり、これなければならない。そして、このことは、

た地平（実力闘争路線）を一步たりとも清算することなく、その論争の基軸が打ち立てられなければならない。そして、このことは、この間の闘いの徹底した掘り下げを支部一連帶委共同の作業としてなしきることであり、これなければならない。すなわち、現在の支部の孤立を「強要」している連帶委の質こそが徹底的に行われているのだ。

「本山闘争を自らの職場に！」を合い言葉として「本山の苦闘を共有」すべく発足した全国各地の支援連帶委の任務とは言うまでもなく、本山闘争の突き出したと同質の闘いを自らの場において組織することであり、既成労働運動の労資正常化・届服路線と徹底的に対決する戦線を全国的に形成すべきことであ

島添闘争の現段階

全国の革命的労働者諸君！ とりわけ東京一南部の革命的労働者諸君！

一昨年の五・七解雇から六〇〇日になんどしてある沖電気・島添闘争は、客観的にも主体的にも一つの転機を迎えるとしている。一

昨年の八・二〇刑事弾圧以降、「撤回させる会」の闘いは、着実に反撃を組織し、五・一五沖縄闘争を(1)政治内実の深化―団結の強化・発展と労働者運動との結合―運動枠の拡大を獲得すべく闘いとったのである。それを契機として、六・一六一・二四、七・八品川工場門前闘争を連続的決起として百数十名の結集をもって闘い抜くことによって、攻勢に転じたのである。それを踏まえ、八月下旬には全國活動者会議を開催し、沖電気糾弾の全国的社會的包囲網形成の第一歩を踏み出し、同時に今後の方向性を確認したのである。この確認のもと、闘いはこれまでの品川工場門前闘争から九・二三、一〇・一四本社抗議闘争二回の社長宅抗議闘争及び抗議葉書・電話、署名カンパ活動等と多様な戦術によって、拡大強化され、資本一権力を着実に追いつめつつある。また一方の軸である両裁判闘争も、この様な闘いと共に、新たな段階を迎えている。

民事裁判においては、一昨年の八・二一再開時の身分及び解雇の成否に関する両者の出張が出揃つた段階で、裁判長自からが、沖電

じ。すなわち、問われているのは本山闘争の質であり、資本との主戦場（攻防の焦点）をどこに設定するにせよ、本山闘争の切り拓いて存在すればならない。そして、このことは、この間の闘いの徹底した掘り下げを支部一連帶委共同の作業としてなしきることであり、これなければならない。そして、このことは、

た地平（実力闘争路線）を一步たりとも清算することなく、その論争の基軸が打ち立てられなければならない。そして、このことは、この間の闘いの徹底した掘り下げを支部一連帶委共同の作業としてなしきることであり、これなければならない。すなわち、現在の支部の孤立を「強要」している連帶委の質こそが徹底的に行われているのだ。

「本山闘争を自らの職場に！」を合い言葉として「本山の苦闘を共有」すべく発足した全国各地の支援連帶委の任務とは言うまでもなく、本山闘争の突き出したと同質の闘いを自らの場において組織することであり、既成労働運動の労資正常化・届服路線と徹底的に対決する戦線を全国的に形成すべきことであ

とではなく、この戦術（路線）をめぐる論争を革命的労働者運動の展望を切り拓くべく組織することこそが革命的労働者の緊要かつ主要な任務としてあるのだ。争議弾圧、労資正常化攻撃と闘い実力闘争路線を堅持する本山闘争に全ての労働者は注目し、更なる攻勢を闘いとれ！

島添闘争を主体的に担い抜いてきた。同時に七・一七一・九沖縄闘争、それに打ち続く八月九・三〇天皇派米解雇で擬らした「合法的装い」がはぎとられた今、島添解雇が、沖縄人の独自の団結形成に対する敵対でありそして、沖縄差別にもとづくものであることが鮮明になっている。刑事裁判においては、検察側証人相互の証言の食い違い及び証言内容の二転三転によつて、告訴調書のデータラメさが暴露され、なによりも高輪署長岩淵の「工場及び高輪署で数回の会合をもつた」という証言によって、八・二〇刑事弾圧が、権力一資本一体となつて準備された闘争弾圧殺一組織破壊攻撃であつたことが明白となつたのである。このような闘いの闘いをもつたのである。この闘いこそが、「撤回させる会」の共通確認としてある「国際主義的主体」を焦点とした天皇制一天皇制イデオロギー攻撃と真向から対決し、九・三〇羽田武装戦闘を闘い抜いたのである。七・一七皇太子派沖、九・三〇天皇派米の天皇制一天皇制イデオロギー攻撃こそは、日帝の侵略反革命攻撃そのものであり、差別分断支配の総合性として、民族排外主義、社会排外主義攻撃として存在したのである。この闘いこそが、「撤回させる会」の共通確認としてある「国際主義的主体」形成への道であり、問われていたのである。この成果をしっかりと握りしめ、我が同盟がこの問題を一貫して主張し実践してきた、帝國主義派労働運動（沖電気労組—I MF・J C傘下）の解体へ向けて、地区戦闘陣型の強化を克ち取らなければならぬ。この課題に明確に物語ついている。だが闘いは、このようない権力一高輪署の露骨なまでの闘争弾圧殺策動官の動員等の弾圧体制が何よりもそのことを一切許すことなく、これを粉碎し、同時に明確に物語ついている。だが闘いは、このようない権力一高輪署の露骨なまでの闘争弾圧殺策動の潮流を形成し抜くであろう。まさにその闘いの中心環として島添闘争を担い抜き、その飛躍・発展を克ち取らなければならない。

東京地区会議を中心として強固な地区戦闘陣型を創出し、南部の地に一大革命派労働者運動の潮流を形成し抜くであろう。まさにその闘いの中心環として島添闘争を担い抜き、その飛躍・発展を克ち取らなければならない。

我が同盟と関東労闘委はこの課題を引き受けた。なぜならば、組合分裂、右翼特防導入、ロックアウト、官憲の全面介入という争議弾圧の一途と闘う本山闘争こそは同時に既成労動との闘いをも不可避とするものであるが故に本山闘争との連帯とは自らの職場における既成労動指導部との対決と、それをもつてする全国的な階級的労働運動の潮流的形成をその任務とするものに他ならない。支部の現状を規定しているこの支部一支援委の布陣を徹底的に点検することが現状打破に向けた支部一支援委の共同の作業として進められなければならないのだ。この間の闘争に対し、單に「党派的対応」や「感情的レッテルはり」（松本礼一・遠方派）などとケチつけを行うことは、必ずしも、この闘争の路線をめぐる論争を革命的労働者運動の展望を切り拓くべく組織することこそが革命的労働者の緊要かつ主要な任務としてあるのだ。争議弾圧、労資正常化攻撃と闘い実力闘争路線を堅持する本山闘争に全ての労働者は注目し、更なる攻勢を闘いとれ！

島添闘争を主体的に担い抜いてきた。同時に七・一七一・九沖縄闘争、それに打ち続く八月九・三〇天皇派米解雇で擬らした「合法的装い」がはぎとられた今、島添解雇が、沖縄人の独自の団結形成に対する敵対でありそして、沖縄差別にもとづくものであることが鮮明になっている。刑事裁判においては、検察側証人相互の証言の食い違い及び証言内容の二転三転によつて、告訴調書のデータラメさが暴露され、なによりも高輪署長岩淵の「工場及び高輪署で数回の会合をもつた」という証言によって、八・二〇刑事弾圧が、権力一資本一体となつて準備された闘争弾圧殺一組織破壊攻撃であつたことが明白となつたのである。この闘いこそが、「撤回させる会」の共通確認としてある「国際主義的主体」を焦点とした天皇制一天皇制イデオロギー攻撃と真向から対決し、九・三〇羽田武装戦闘を闘い抜いたのである。七・一七皇太子派沖、九・三〇天皇派米の天皇制一天皇制イデオロギー攻撃こそは、日帝の侵略反革命攻撃そのものであり、差別分断支配の総合性として、民族排外主義、社会排外主義攻撃として存在したのである。この闘いこそが、「撤回させる会」の共通確認としてある「国際主義的主体」形成への道であり、問われていたのである。この成果をしっかりと握りしめ、我が同盟がこの問題を一貫して主張し実践してきた、帝國主義派労働運動（沖電気労組—I MF・J C傘下）の解体へ向けて、地区戦闘陣型の強化を克ち取らなければならぬ。この課題に明確に物語ついている。だが闘いは、このようない権力一高輪署の露骨なまでの闘争弾圧殺策動官の動員等の弾圧体制が何よりもそのことを一切許すことなく、これを粉碎し、同時に明確に物語ついている。だが闘いは、このようない権力一高輪署の露骨なまでの闘争弾圧殺策動の潮流を形成し抜くであろう。まさにその闘いの中心環として島添闘争を担い抜き、その飛躍・発展を克ち取らなければならない。

東京地区会議を中心として強固な地区戦闘陣型を創出し、南部の地に一大革命派労働者運動の潮流を形成し抜くであろう。まさにその闘いの中心環として島添闘争を担い抜き、その飛躍・発展を克ち取らなければならない。

我が同盟と関東労闘委はこの課題を引き受けた。なぜならば、組合分裂、右翼特防導入、ロックアウト、官憲の全面介入という争議弾

教育社闘争の現段階

一二月都労委命令を経て、教育社闘争は現在、千日有余にわたり闘い抜かれ蓄積された階級的原則に貫かれた戦闘的労働者運動の全成果を打ち固め、七〇年代権力—階級関係を象徴する権力—資本—非組（二組）—特防テロ体制を、文字通り当該一支援共闘の一体化した戦闘陣型をもつて打ち破り、解雇撤回！

職場奪還を闘い取る総反撃の体制に突入している。

大衆的実力闘争を運動基軸とする教育社闘争は、共同バイト・自衛武装等、権力—資本と闘い抜く主体の階級的自立化を獲ち取り、社・共人民戦線派の指導する地区労等既成上部組織の経済主義・排外主義的対応との、鮮明な路線的分歧をなしとげ、地区・産別を貫く闘う労働者の結集体として支援共闘の再編を獲得して來た。当該一支援共闘の七〇年代権力階級支配攻撃に抗する運動展開は、守る会・支える会として出発した支援共の運動を、権力—資本との非公然活動を担うる組織体へと再編し、事務局体制の確立として形成された。事務局体制の確立による支援共闘の運動組織的機能の拡大は、個別改良闘争の次元に止まらざるを得ない教育社闘争の限界を不斷に突き破り、地区に於ける戦闘的労働者運動の拠点的自格をその運動規定力の強化として獲得するものであつた。四月以降の日野自工闘争の戦闘化を契機とする両當該闘争交流は、当該間交流に止まらず支援共の運動交流をも蓄積し、教育社一日野自工闘争の三多摩に於ける運動拠点的内実をより一層鮮明にさせ、戦闘的労働者運動のみならず、諸階層・諸階級の既成社・共人民戦線潮流と分岐した戦闘的運動体の支援共闘への結合をかちとり、大衆化・戦闘化状況を顕在化せしめている。現段階権力—階級関係、即ち行政権力の肥大化・労組の体制内化、それを基礎とする既成政治潮流の雪崩打つ排外主義動員構造への転化・予防反革命、破防法社会化攻撃といふ帝のアジア侵略反革命・差別分断支配攻撃という階級情勢の只中に於て闘われている戦闘的労働者運動の現段階到達地平は、大象実力闘争の運動的拠点化としてその自然発生の目的意識性への転質を潜在化させていふとは言え、しかしながら、大衆実力闘争の自然成長性の限界を敗北主義・清算主義・階級協調主義傾向として孕むものである。

我が同盟は、こうした現代過渡期世界に於ける階級闘争の現実性に依拠し、プロレタリア大衆の階級への形成戦を、日和見主義・排

外主義・経済主義との不断の党派闘争として貫徹し抜き、関東労闘委一大衆権力闘争機関の更なる拡大・深化をもつて、戦闘的実力闘争の自然成長性を権力闘争の次元に押し上げ、階級的労働者運動・諸階級・諸階層を貫ぬく

地区戦闘陣型の構築をもつて、日帝のアジア侵略反革命・差別分断支配攻撃と対決し、革命的労働者の階級形成戦を断固として組織化する決意である。

生協運動の階級的発展とは何か

12・13明大生協シンポジウム

かの「キャッシュ・フロー」を用いた地域

べられた。

生協の「発展」は「石油バニック」を境にもろくも崩れ去つた。日共系、「新左翼系」と闘い抜く主體の階級的自立化を獲ち取り、社・共人民戦線派の指導する地区労等既成上部組織の経済主義・排外主義的対応との、鮮明な路線的分歧をなしとげ、地区・産別を貫く闘う労働者の結集体として支援共闘の再編を獲得して來た。当該一支援共闘の七〇年代権力階級支配攻撃に抗する運動展開は、守る会・支える会として出発した支援共の運動を、権力—資本との非公然活動を担うる組織体へと再編し、事務局体制の確立として形成された。事務局体制の確立による支援共闘の運動組織的機能の拡大は、個別改良闘争の次元に止まらざるを得ない教育社闘争の限界を不斷に突き破り、地区に於ける戦闘的労働者運動の拠点的自格をその運動規定力の強化として獲得するものであつた。四月以降の日野自工闘争の戦闘化を契機とする両當該闘争交流は、当該間交流に止まらず支援共の運動交流をも蓄積し、教育社一日野自工闘争の三多

摩に於ける運動拠点的内実をより一層鮮明にさせ、戦闘的労働者運動のみならず、諸階層・諸階級の既成社・共人民戦線潮流と分岐した戦闘的運動体の支援共闘への結合をかちとり、大衆化・戦闘化状況を顕在化せしめている。現段階権力—階級関係、即ち行政権力の肥大化・労組の体制内化、それを基礎とする既成政治潮流の雪崩打つ排外主義動員構造への転化・予防反革命、破防法社会化攻撃といふ帝のアジア侵略反革命・差別分断支配攻撃という階級情勢の只中に於て闘われている戦闘的労働者運動の現段階到達地平は、大象実力闘争の運動的拠点化としてその自然発生の目的意識性への転質を潜在化させていふとは言え、しかしながら、大衆実力闘争の自然成長性の限界を敗北主義・清算主義・階級協調主義傾向として孕むものである。

我が同盟は、こうした現代過渡期世界に於ける階級闘争の現実性に依拠し、プロレタリア大衆の階級への形成戦を、日和見主義・排

地区戦闘陣型の構築をもつて、日帝のアジア侵略反革命・差別分断支配攻撃と対決し、革命的労働者の階級形成戦を断固として組織化する決意である。

討論の中では、「より良いものをより安く」いうスローガンの質では、先述した矛盾を問わず、階級闘争の観点を欠落させ、「安価な商品を大衆に供給する」事をのみ一面的に追求すれば、生協はその理念にもかかわらず、流通過程における独占との競争の中で商業資本としての属性をあらわにせざるをえない。

生協組織を集票機構へと「転化」し、議会主義政治を上乗せする事によりこの矛盾を陰蔽する、日共に端的な路線は、生協運動のブルジョア的腐敗堕落を一層押し進めるにすぎない。小ブル的性格により桎梏となつてゐる事が、プロレタリア的な生活思想、共同性とは結局無縁であり、闘争の階級的発展にとってその地を抜かした「自然食品運動」なるものは、

おしなべて全国の生協がつきあつてゐる壁は、第一に資本主義社会にあつては協同組合の可能とする改良は、改良以外何ものでもないにもかかわらず、「生協幻想」に絶えず足をすくわれてしまふ事、第二には、第一とも関連して、生協に働く労働者が、どの位置から自らの労働者運動の要求を貫いていくべきかが、非常にあいまいな事である。これら

おしなべて全国の生協がつきあつてゐる壁は、第一に資本主義社会にあつては協同組合の可能とする改良は、改良以外何ものでもないにもかかわらず、「生協幻想」に絶えず足をすくわれてしまふ事、第二には、第一とも関連して、生協に働く労働者が、どの位置から自らの労働者運動の要求を貫いていくべきかが、非常にあいまいな事である。これら

昨年12月13日、明大生協組織部主催により開かれたシンポジウム「階級闘争としての生協の主体形成の道をさぐるー」は、こうした課題への積極的回答を、生協運動の展望を突き出した。シンポは、圧倒的多数の生協関係者、労働者、学生の結集と活発な討論をもつて行なわれた。明大生協組織部、労働者により提起された基調は、「生協における階級闘争の復権」を高らかにうたいあげた。基調は、「あるべき生協」像のあれこれから出発する從来の「生協論」から訛り、現在の階級闘争において、生協が闘うプロレタリアート共有の歴史的所有物化をかちとるための闘いの拠点たらねばならぬ事を主張した。そしてそれ

は、資本制下にあつては不斷に生起せざるをえないブルジョア的管理者層との、生協労働者の絶え間ない闘いと、これを支持する組合員の闘いなくして存在しえない事が、この間

横浜市大学費闘争報告

全ての同志、友人諸君。新たな大衆収奪の強化と諸階層の動搖とのもとで、帝国主義の支配構造に迫る次の闘いを準備しよう。51年度国立大学学費値上げ攻撃の只中でこれに抗する学生運動の新局面を切り拓け。我々はそのための教訓として横浜市大の75年学費闘争の経験を共有化することから始めよう。

学生運動の解体、分散情況の中で、横浜市立大学の學費鬭爭は幾つかの新たな局面を胎んでゐる。とりわけその重大なひとつに、この攻撃の主体が「革新」飛鳥田を頂点とする自治体であるが故に鬭争が当初から自治体闘

端的に言えば、地域コミュニティにおける管理、統合機能の一中枢になることに他ならない。従つて学費闘争はまた地域一大学を通じた管理体系への闘いであつたといふことができよう。殊に学長の「諮問機関」である評議会にその闘いは集中した。というのとは評議会とは本来教授会自治の解体以降の自主的管理体制の根幹だからである。とりわけこの「自治制度」が大学改革の産物であり、学園闘争の不断の鎮圧形態としてのみ「有効」な組織であることが学費闘争の中で余すところなく暴露されたのだ。

争としてあつたことなどである。飛鳥田は「財政危機」を口実にバス、水道、市立高校等種々の公共料金引き上げをこの間行つてきたりが、それが「不況」下における強収奪に他ならないことを認めないばかりか、「革新」自治体防衛のためにには値上げも止むを得ないと押し切つてゐる。しかし「革新自治体を守るためにには最低限の値上げも止むを得ない」という論理は相互負担＝自己負担に貫かれている。これは中央政府に先行したすぐれて帝国主義的な収奪の完成形態に他ならないのだ。こうした攻撃を飛鳥田は「市民感情」を動員する形で行なつてゐる。しかしそれだけにとどまらず、より広い範囲での地域的再編——「革新コミュニティ」形成——の一環として公共社会が主張されているのだ。飛鳥田市政は資本からの膨大な税収入で運営されているが、「革新コミュニティ」の中での相互負担＝自己負担の原則の中ではこれは矛盾ではなくなつてしまふ。あるいはまた、産業基盤整備事業へ埋め立て、道路建設、ベイブリッヂ建設）公共投資も「すべての市民が生き生きと生活できる地域社会」をつくる「都市再開発」論の中では矛盾とはならないのだ。

端的に言えば、地域コミュニティにおける管理、統合機能の一中枢になることに他ならない。従つて学費闘争はまた地域一大学を通じた管理体系への闘いであつたといふことができよう。殊に学長の「諮問機関」である評議会にその闘いは集中した。というのとは評議会とは本来教授会自治の解体以降の自主的管理体制の根幹だからである。とりわけこの「自治制度」が大学改革の産物であり、学園闘争の不断の鎮圧形態としてのみ「有効」な組織であることが学費闘争の中で余すところなく暴露されたのだ。

市大の値上げ決定は、自治体当局と癡着した学長、評議会の合意、そして教授会の明らかなサボタージュによつて可能とされた。そしてつけ加えるとすれば、団交から闘わずに逃亡し、闘争の重要な期には自治会選挙に埋没して学費闘争を放棄した日共民青の協力も大きかった。そして学費闘争の具体的な展開はこの自治会日共執行部と学長とのボス交に対する実力糾弾から始まつた。飛鳥田は値上げの一方的通告ではなく、値上げの自主的学内決定を学長に強く迫つていた。学長は学内のコンセンサス形成に焦つていたのだ。そこで10・23日共執行部10名と学内で交渉し、11・12値上げ説明集会をとり決めたのである。

自治会日共執行部はそれまでの学長の逃亡を免罪して追求されないばかりか、交渉の公開を要求した「値上げ阻止闘争委員会」の学生にピケを張り、ボス交を防衛したのだ。

11・12値上げ説明集会は従つて当初から団交に転化されるものとして闘われた。それは確かに夜半になつて逃亡した民青をのりこえ、17時間団交として翌朝まで行なわれたのである。この中で飛鳥田に依頼された「値上げ学内決定」のカラクリが明らかにされ、市当局と大学当局との癒着が暴露されたが、しかし17時間団交はそれ以上の規定力——値上げ案白紙撤回には到らなかつた。

この評価をめぐつて路線上の混乱が生じた。根本的には団交に結集した部分の組織化の問題であつたが、一方では学内決定を阻止するための学生大会——全学ストが要求された。他方、学内決定の主役である学長＝評議会団交を要求する学長室局長室占拠——座り込み——バーリケード戦術であつた。勿論この二つの戦術は背反するものではない。しかし全学ストを勝ちとるためにバリケードは行なえないとする主張は決定的に日和見主義であり、「学内決定」の主役たる学長＝評議会体制の解体を

を阻止できると思ったから敗北したのだ。学費闘争は全国闘争であり、全国レベルの国庫補助要求運動によつて「革新」自治体の「財政危機」をも突破しらるとしたのである。日共民青のこうした路線が、その実学費闘争を放棄し、「革新」自治体防衛、自民党批判を経て、結局のところ飛鳥田の値上げ政策を追認していつたのは自明である。しかし問題なのは、行政闘争を超える自治体闘争を学費闘争がどこまで展望しえたのかということである。しかもここで言う自治体とは、先に若干触れたような帝国主義の支配構造——地域再編——に対する我々の側の陣型がどこまで形成されたかという問題である。

12・15、16市議会、市大局長糾弾闘争は確かに市議会への権力導入、学内への権力導入に到る闘いであつた。しかし自治体闘争としての学費闘争において闘いはそれ以上の進展をつくりえなかつたのも事実である。こうしての意味で我々の側の闘争陣型の未熟さが次の大きな敗北的局面をつくりだしたと言わなければならぬ。それは先ず市従組合市大支部の闘争への敵対といふ形であらわれた。というのは市大局長糾弾闘争の中で職員との直接的な衝突がおこつたことに対し、12・17、18の二日間に涉り職員の職場放棄（身の危険を感じて）がおこつたのである。そしてこれに勢いをえた市従日共執行部は、22日にパリケードが撤去されない場合は市大支部職員の総引き揚げを行なうという恫喝を学長に仕かけたのであつた。こうした日共の闘争破壊攻撃と機導隊導入の恫喝のもとで、現在闘いは一定の後退を余儀なくされてゐる事を我々は見えねければならない。こうした後退が日共の「公務員は全体の奉仕者」論への敗北である。逆に言うならば日共の階級分割攻撃に対する我々の側からする規定力の弱さゆえの後

されていたことを考え合わせれば、学長室・市大局長室占拠一座り込み闘争は戦術的にのみ理解されではならない。バリケードという形態が続けば必然的に権力闘争の質を含むと想えるのは度しがたい戦術主義であり、権力問題の自然発生性への拘泥に他ならないのだ。この矛盾は既に学内決定が強行され、闘争の主要な舞台が市庁、市議会に移つたとき顕わになつたのである。すなわち行政闘争をどういう方向で超えるかという問題であつた。例えは日共民青は阻止闘争委に次のような批判を始めたのである。阻止闘争委は学長・評議会への学内管理体制への徹底した闘いで学費

なし崩し刑法改悪策動・超長期拘留攻撃に反撃の布陣打ち固む!

全ての同志、友人、「遊撃」読者諸君、

一二月六日、南部労政会館に於いて開催された「未決長期拘留粉碎討論集会」の報告と、我々が早急に取り込むべき課題を提起して行きたい。

一昨年一二月二日に闘われた「司法の反動化と対決し、長期拘留を打ち破る年末統一行動」を契機に、未決長期拘留が、現下の反革命弾圧の重要な環——革命家の予防拘禁——である事を踏まえ、破防法と闘う会、投獄攻撃粉碎実行委、よど号ハイジャック支援委、六・一七爆取控訴審を闘う会、救援連絡センター、全学生活動者会議、等によって形成された未決長期拘留粉碎連絡会議を中心とする実行委員会によつてになられた。

圧倒的な結集をもつてなされたこの集会は、実行委員会の基調提起に始まり、次いで講演に移った。よど号ハイジャック闘争裁判弁護団の保坂氏から、未決長期拘留の実態と権力の意図について明らかにされ、次いで、福富弘美氏から、代用監獄とフレーム・アップ攻撃の実態について、体験に基づいて報告された。講演ののち、集会参加の諸団体から提起を受け、討論へと移つていった。破防法と闘う会から、未決長期拘留攻撃は、刑訴法六〇条をブルジョアジー自から踏みにじり、思想弾圧——転向強要——革命家の肉体抹殺を意图とする、個人破防法の攻撃としてある事が提起された。また、日石・土田フレーム・アップ被告団からは、フレーム・アップの実態が、高裁突入五戦士からは狭山差別裁判糾弾と石川一雄氏への長期拘留攻撃の不正当性について、救援連絡センターから代用監獄の実態について、そして都学活から九・三〇不当逮捕者への獄中弾圧について報告があつた。これららの提起を受けた討論がなされたのち、スローガンを全員の拍手で採択して集会を終了していくた。

未決長期拘留攻撃は、深まりつつある帝國主義の危機の中、ブルジョアジー自らの延命の為、三権分立というブルジョアジー法の幻想する、いわゆる共産主義者同盟赤軍派の最高指導者であつて……本件拘留事件を含む各被告事件に關し被告人がその罪証を隠滅するおそれは、これを否定しがたい。……

赤沢公安委員長の「せつかく逮捕しても、

裁判所がすぐに離してしまつては仕方がない」と記されている。

この二つの保釈却下決定文にも明らかな如く、被告が、革命思想を捨てない限り、拘留を堅持していると見られる事、赤軍派の國內及び国外に於ける行動状況を総合してみれば、現時点においても被告人に対して裁量による保釈を許可する事は尚早であつて相当ではない」と記されている。

裁判所がすぐに離してしまつては仕方がない」という発言を端緒として開始されたこの未決長期拘留攻撃は、拘留率の急上昇として表わされた。六〇年代後半の全国全共闘・反戦青年委の革命的な闘いに恐怖した帝国主義権力は、大量逮捕、大量起訴、長期拘留、大量迅速事務処理裁判、大量実刑判決をもつて闘う者の分断と虐殺をかけてきた。

権力は、この弾圧攻撃のパターンを「過激派に人権なし」のキャンペーンとともに合理化・定着化を計らんとしている。この攻撃は、現在、多くの獄中戦士にかけられている。無実の部落民、石川一雄氏への十三年にも及ぶ長期拘留は、明らかに日帝権力の部落差別の温存・拡大の要としてある。一昨年十一月の差別判決が寺尾の手によつて強行された事は、三百万部落大衆の決起と、狭山差別裁判糾弾争が増々全人民的課題として打ち固められ、部落完全解放——石川奪還が闘う人々の合い言葉になりつつある事への階級的敵対であり、部落民を労働者階級のしづめ石として、差別・分断支配を貫徹せんとする日帝権力の意志を忠実に司法が代行している事を示している。我々はこの事をはつきりと踏まえ、石川一雄氏にかけられた未決長期拘留攻撃を部落解放闘争の階級的前進の中で粉碎し、獄中で病に身を蝕まれつゝも不屈の闘志を燃やし続けていたる石川一雄氏を奪還していかなければならぬ。

また、破防法、よど号ハイジャック闘争被告に対する未決長期拘留攻撃も我々の粉碎すべき対象である。破防法被告 塩見孝也氏、よど号ハイジャック闘争被告 上原敦男氏らの、六年に及ばんとする未決拘留は、彼等が組織の指導者であり、革命思想を堅持している事への階級的報復としてあるのだ。

塩見孝也氏に対する高裁の保釈許可取消決定書は、以下の如く記されている。「……被告人は、非合法活動も辞さないことを公言する、いわゆる共産主義者同盟赤軍派の最高指導者であつて……本件拘留事件を含む各被告事件に關し被告人がその罪証を隠滅するおそれは、これを否定しがたい。……」また、ハイジャック裁判被告の上原敦男氏に対する高裁の却下決定文は、「……被告人、隊との××戦による不当逮捕者〇〇名は、権力

幹部であり、現在もなお、その暴力的革命理論を堅持していると見られる事、赤軍派の国は転向強要であり、「韓国」の反共法の如く、思想そのものを「犯罪」とみなすものであり、戦前の治安維持法——予防拘禁制度のなし崩し的「復活」である。

こうした、被弾圧被告への転向強要、予防拘禁攻撃としてある未決長期拘留攻撃は他方で市民社会へのデマ・キャンペーン、権力の万能性の誇示の為の「イケニエ」としても機能せんとしている。党派闘争被告とフレーム・アップ被告への攻撃がそれである。被疑事件が「内ゲバ」である事のみで、裁判所は確定証拠なしで、逮捕状、捜査令状を乱発し、重罪適用、共謀共同正犯を駆使した、組織破防法的弾圧をかけてきていく。

フレーム・アップ被告の長期拘留は、爆弾、闘争に対する見せしめであり、デッヂ上げても、犯人逮捕という虚構の上に権力の威を保持せんとするものであり、国民統治の為のマイナス・シンボルとして、大衆操作に活用しつつある。

フレーム・アップ被告の長期拘留は、爆弾、闘争に対する見せしめであり、デッヂ上げても、犯人逮捕という虚構の上に権力の威を保持せんとするものであり、国民統治の為のマイナス・シンボルとして、大衆操作に活用しつつある。

この攻撃を粉碎する獄中——獄外を貫く、強固な戦線を打ち固め、拘留者奪還！監獄解体！の闘いを更に前に前進させなければならない。しかも、被告の保釈を自己目的化した改良闘争へ堕する事なく、未決長期拘留の実質化攻撃である事をしっかりと見据えなければならない。

さて、同志、友人、「遊撃」読者諸君！我が共産主義者同盟と同盟を中軸とする権力闘争派は、九・三〇天皇派米阻止闘争を党と革命勢力の大飛躍を賭した闘いとして貫徹し、九・三〇を前後する政治警察との抗争を勝利的に展開してきた。事前のデッヂ上げ被疑事件による数重なる事務所と関係者宅の家宅捜索、尾行、電話盗聴、通話妨害等の、政治警察の介入策動を、革命的警戒心をもつてはねのけてきた。九・三〇当日、権力＝機動

力からの自白強要、恫喝に一步もひるむ事なく獄中闘争を貫徹し、組織の完全防衛を勝ち取った。この成果は、この間、我が同盟と権力闘争派が、「反弾圧」を事後処理的、技術的、心得的な位相ではなく、組織思想として、権力と対峙する階級主体があらかじめ、思想内実として獲得する事を追求してきた結果であり、この地平は断固、継承・発展させていかねばならない。

そうであるが故に、反弾圧戦線は我々にとって、個別の課題として存在するのではなく、権力闘争陣型構築に於いて避けて通る事の出来ない問題である。

現在、刑事訴訟規則、監獄法を始めとして現行刑法のなし崩し的改悪が進行している。

我々に依然として問われているのは、徹底した資本主義批判に支えられた帝國主義批判の確立であり、生産力—生産様式の分裂が、いかしながら、この再編攻撃を有効に、しかも適格に反撃しうる戦線は、いまだ形成されていない事を否定的にとらえなければならない。我々がこの戦線形成に着手する為の基本である。現在横行する刑法改悪批判の論理構造は、現行刑法と草案とを対比する条文解釈主義であり、護憲主義へと転落せざるをえない、現実の運動展開は、政策阻止闘争であり、第二次ブントの政治過程論的な位相に滯まる事は自明である。

我々に依然として問われているのは、徹底した資本主義批判に支えられた帝國主義批判の確立であり、生産力—生産様式の分裂が、かかる明確な基準の上に、刑法改悪・保安処分新設攻撃を粉碎し、反弾圧、反破防法戦線の強化・飛躍を勝ち取ろうではないか！

日帝の階級協調攻撃・民同 「労使正常化路線」と対決 し、76春闘過程へ向けプロ 陣型の強化発展を！

「スト権奪還スト」の示したもの

「戦後労働運動史上かつてない空前かつ長期の」スト権奪還ストは民同指導部の終始一貫した自主規制体制の下で「整然」と打ち抜かれ終息した。

我々はこの「スト権奪還スト」の中から次

大衆の憤激を生み出し組合指導部をして從来の側面を明らかにし、戦闘的労働者の進むべき道を明らかにしなければならない。すなわち、第一は今回のストライキ闘争において、「ストを打たなければ自分の首が飛びかねない」と民同官僚に、それなりに正しい危機意識を抱かせるだけの下部労働者の戦闘力が存在し、民同官僚の安易な妥協を許さなかったことが、空打ちとは言え、八日間の長期スト体制を維持させたことである。このことは七

ことを革命的プロレタリアートの任務としなければならないのだ。

この「スト権奪還スト」においても、このように大衆的憤激と、この間のマル生粉碎闘争等の反合闘争の蓄積を背景とした戦闘力が存在していた。しかし、同時にこの戦闘力は充分に民同指導部の闘争自主規制体制を打ち破るものとは現在なりえていないし、また、その様な確固たる指導部が未だ職場内に構築されていないことにおいて、逆に容易に民同指導の枠内でそれが終始したこともまた事実であった。

その意味でこの「スト権スト」を許して下

現状変革のエネルギーとして直接的には噴出せず、むしろ、逆に時として自己救済＝生活の保守的防衛意識へと結果するものであることは否定できない。しかし、にもかかわらず、このような大衆的憤激を最大限引き出し、それと全面的な政治暴露とを結合させつつ、既になっているように歯止めなき物価高騰の進行や雇用合理化攻撃の激化が当然にも労働者

成労組指導部の労使正常化路線を打ち破ること」を支えたエネルギーが下部組合員の中に

確実に蓄積されていることは事実であるが、しかし、そのエネルギーが終始民同の統制下に封殺され、民同幹部の誇る「整然たる秩序あるストライキ体制」への集約を帰結したこともまた事実なのである。「具体的な努力はなかつたが、将来に意義を残した」など、いうわけの分らない「総括」をもつて民同の収拾を許してゐる現実を痛苦に踏まえつつ、この「スト権スト」闘争に決起した労働者士衆の戦闘力を民同指導の枠から解き放ち階級的主体へと形成していかなければならぬ。冒頭述べた二つの側面の第二はこのことであつて、この二側面を混在化させたまま、すなわち、民同指導の内実とその意図したものを持底的に曝露し、批判しきることなく、「歴史的大闘争」「大政治ストライキ」（革マル「解放」395）などと手離して賛美してみても、それは己のが民同の手の中に居ると云う存在証明にしかなり得ないのである。また、同様に「空打ちスト」であつたことをもつて民同路線の敗退と破産を強調し、「公労協民同の労使正常化、経営参加路線の破産を白日のもとにさせられた」（第四インター「世界革命」398）などと手前勝手に総括してみせても、このストリートに於ける徹底した民同統制の意味を説明することはできないのだ。

部であるかといふ宣伝にこれ努めているのだ。ことによつて私たち官公労働者の社会的責任と自覺は一層高まるのであり、スト突入前での紛争解決への努力が労使ともに要請されるのです」（公労協発行パンフより）と述べてゐる様に「社会的責任と自覺」を持つて闘争を自主規制し、当局の良きパートナーたらんとするることを宣言しているのだ。

このよう労組側から自らの戦闘性を解体し、それと引き換えに「経営の民主化」を要求することこそが民同の労使正常化路線に他ならないのだ。彼らとつてはプロレタリアートの革命的戦術としてのストライキ闘争などは最初から問題ではなく、下部組合員に対して威信を維持し、自らの存在基盤を確保することこそが一切の目的であり、判断基準なのだ。であるが故にスト権の内容に関しても「一定の条件を前に」とか「せめて私鉄なみに」という規制条件を労組側から提案すると、いう転倒ぶりを見せて何ら恥じるところすらないといふ有様である。しかも、民同の要求する「経営の民主化」なるものが労組の経営への参加であり、国鉄においては赤字国鉄の再建合理化への労組の協力としてあるのだ。

国鉄における財政再建とは多額の赤字を生み出している貨物部門には何ら手を触れることなく、運賃値上げや赤字ローカル線の廃止、労働者のより一層の酷使、職場における締めつけの強化を意味するものであり、このようないのだ。この財政再建に不可欠であり、しかも「健全なる労使関係の形成」の名において当局の当事者能力強化＝権限の付与の一つとして政府もすでに了承している運賃法定主義の廃止こそは、単に国会における運賃値上げ法案審議から政府・自民党が解放されることにより容易に値上げを可能とし、一層の大衆収奪を強化せんとするものに他ならないのである。この運賃法定主義の廃止＝当局の運賃自決定権限についても、すでに国労は「利用者代表も入れた公共料金審議会で運賃・料金の改定を検討し、国民的な合意をえた結論について国会の承認を求めればよい」との実質的賛成の態度を表明してゐるのだ。このことは言い換えるならば、賃金闘争を経済主義組合主義の枠内においてしか「闘い」得てこなかつた既成労働運動の帰結であるのだ。こここそは、賃上げ分が運賃・料金に転移して

もかまわないとするものであり、大衆収奪の一層の強化を容認すると言つてゐるのだ。ここに示されている事実こそが組合主義経済主義と革命派の決定的分岐点となつて現出しているのだ。すなわち労働者階級の闘いを狭い経済主義・組合主義の枠内へ限定するのか、そうではなく、労働者階級を「支配階級としてのプロレタリアート」へと高め上げていく共産主義的指導の貫徹をもつて、他の諸階級・諸階層との結合を目的意識的に追求するのか、の差異としてあるのだ。

すでに明らかなように民同の標榜する労使正常化路線に基づく「経営の民主化と労組の経営参加」要求こそは経営に責任を持つ労組としての労使経営協議会への道であることは明らかである。経営に責任を持つのであればそれは当然にも闘争の自主規制・放棄を帰結することは明白であり、このような経営への協力と引き換えに要求するスト権（しかも規制条件付きの）などは、現在まで創意と工夫をこらして闘われてきた順法闘争や物だめ闘争を否定し、一切の闘争を法規制の枠内に押し込めんとするものに他ならないのだ。まさしく、マル生粉碎闘争が下部組合員に反合闘争への自信を確固たるものにし、当局の意図した鉄労・郵労等、第二組合育成策動の決定的な後退を余儀なくさせたものの、しかし、それは同時に当局一民同（国労・全通等）体制として、民同が当局のパートナーとしての座を確保することを一方で結果したのである。そのような当局一民同体制の完成として民同官僚が突き進まんとしているのが他ならぬ労使正常化路線であり、今回の「スト権スト」においても明らかとなつた様に、民同指導に反抗するものに対する徹底した統制攻撃として、とりわけ戦闘的左翼への当局に代る圧殺攻撃としてそれはあるのだ。

当局に代る民同による労働者の管理統制、これこそが労使正常化路線の内実であり、民同官僚の意図するところのものである。民同にとって、この「スト権スト」は当局から民同官僚への、経営への協力を前提とした労働者の管理統制権の移譲のセレモニーとしてあつたのである。

たしかに、三木の政府見解によつてスト権付与論は後退し遠のいたかに見える。しかしそれは政府が「条件つきにしろ、ひとたびスト権を与えたなら取り返しのつかない体制的危機を招来すると本能的に危機感をつのらせている」（革マル「解放」³⁹⁵）からでは決つてない。むしろ、民同指導部の自主規制と経営への協力体制＝労使正常化路線こそは日帝にとつて、この上なく好ましいことであり、

民同が労使正常化の道を踏みはずさないかぎりリスト権を是認することも決つして損な取り引きではないのだ。

ベトナム革命の迷

民同が労使正常化の道を踏みはずさないかぎりスト権を是認することも決つして損な取引きではないのだ。

ベトナム革命の勝利等によつて突き出された戦後世界体制の崩壊に基因する全世界的な構造的不況に決定的に規定された日本資本主義の長期的、構造的不況の中にあって、自ら拒む論理などはどこにもないのだ。侵略・反革命体制の構築へ向けて労働者大衆のそれへの動員を画策する日帝にとつて階級協調こそは支配攻撃の基調であり民社・公明はもとより、社共をなんとしても自らのパートナーとして組み込まんとしているのだ。その意味では三木の政府見解は、帝国主義者内部においてスト権付与論と絶体反対論が対立しているのではなく、民同の自主規制と経営への協力体制の度合をめぐる了解度が違うにすぎないのである。すなわち、現在の民同にスト権を与え、職場支配能力を強化させることによつて経営協力——帝国主義的動員を計るのか、それとも民同に徹底的に経営内部における戦闘的部分を鎮圧させ、より経営に協力させることをもつて、その報償としてスト権を与えるかといふ支配の手順をめぐる相違にすぎず、「有効な規制措置を設けた上でスト権は認」こそが「労使関係の正常化＝ルール化」の道であるとする三公社当局の見解において政府・当局は本質的には一致しているのだ。すなわち、労使正常化路線をその本質とする民同に職場秩序を維持させ、更には、経営協力等を通して民同を支配体制の一翼に完全に組み込み、そのことをもつて労働者大衆を帝国主義政治理体へ動員せんとしていることに変りはない。このことは「經營形態の変更」論なる非現実的結論をもつてお茶を濁した専門懇意見書を尊重する所ながらも、すでに政府・当局の本心は公労協民同の忠誠ぶりを確かめながら、より現実的、具体的に対応し煮つめられようとしているのだ。すなわちスト権を労働運動のより一層の階級協調——労使正常化への邁進の取り引き材料として扱うことにおいて帝国主義者の思惑は一致しており、「条件付き」か「無条件」か、「分断付与」か「一括付与」かのそれ自体は本質問題ではなく、それは頗合いの問題にすぎない。

言いかえれば政府・当局が公労協民同の頭目である国労書記長富塚に次のように耳うちしていることは容易に想像できるというものだ。「富塚君、君達＝民同にならば今すぐスト権をあげても構わないんだ、君達の労使正常化路線を我々は高く評価している。君達と

ならば一致協力体制のもと安心して国鉄再建に邁進できると言うものだ。しかし、未だ職場内には戦闘的労働者が少数とは云え存在しているし、当局と闘かおうなどと云う気運があるではないか、こういう輩にスト権を使わせるのは好ましくないよ。君たって彼らは手を焼いてるのじやないかね。ところでどうかね、このさい君が彼らを徹底的にたたきで考えるような気運を一掃したまえ、そうすれば喜こんでスト権を考えよう、そうすれば君も僕も安泰といふものじやないか。」これを見た富塚はしたり顔でうなずき返し、闘う氣運の封殺・一掃と、一方で深い理解を示して国鉄再建・大衆収奪の強化への協力を開始するのだ。この様な場面は決つしてあり得ないことではない。事実、長谷川労相の発言（一二／二二読売新聞）はそれをはつきりと証明している。「富塚君には、かねてから敬意を払つてゐる。以前の国鉄労組は事故が起つても事故調査会になかなか入つて来ないといわれていたが、現在では再建問題について國労独自の調査会のようなものまで作つてゐる。私はマル生運動の中止いらい労使関係はよくなりつつあると見てゐる、この実績を見守つていて。」と公言してゐるのである。

更にこのことは、このスト権闘争を前後してはつきりと裏付けされているのだ。國労・労働の「処分が出れば再建計画への協力はしない」との声明は逆に彼らが国鉄財政再建という合理化・運賃値上げ（大衆収奪の強化）へ、協力と合意をすでに前提としていることを曝露しているのだ。これこそが民同の労使正常化路線（それは労働者大衆に対する攻撃である）の本質であり、日帝の階級協調攻撃に積極的に呼応する当のものである。

しかし、「スト権スト」をめぐる民同の意図、及び帝国主義者のこのよくな動向を見るところなく、あたかも自民党内部の派閥抗争が決定的な規定要因であるかの如く語つてゐるのが、かの第四インターである。「自民党内での路線が対立し、どちらかが勝利したのか」（「世界革命」³⁹⁸）と設問して彼らは「制限スト権付与論者の三木の路線を、ブルジョワ主流と自民党本流は封じ込める成功した」という結論を導き出してみせるのである。たしかに、労使緊張緩和政策を採用するか、労使対決を押し進めるかは帝国主義者内部において未だ明確な結論は出されていない。しかし、むしろそれを時と場合において使い分けていくことこそを現在の最良の道と考えているのだ。たしかに「ハト派とタカ派の対立」は存在する。しかし、何かしら帝

國主義者内部の抗争の分析をもつてして、それをストラクチャー問題の規定的要因であるかの如く解税してみせることなどは民同的、いや民同もつてする、それへの呼応としてあるのだ。この基本軸をはずれて語るからこそ、すなわち自らが民同路線との分岐点を踏まえて問題を立てられないからこそ、多くの混乱した珍奇な「総括」が飛び出していくのだ。曰く、「歴史的大闘争」「労働者階級の全体としての左翼的階級的高揚をからとらながら非妥協的に闘い抜いた」しかし、それは「社共＝議会党の大破産」と「民同の裏切り工作」によって「挫折した」というのが革マルの総括であるらしい。しかし、ここでは「ストラクチャー」を大きく規定し、性格づけた民同の意図とその本質が何ら明らかにされておらず、ましてや、民同路線が破産したのではなく、現在より深く、より巧妙に貫徹されようとしていることを決定的に見落していることにおいて、その誤りは致命的である。また第四インターもこれと同様である、「民同指導部は戦闘体制を解除しようとしている」から「ストラクチャーを決議しよう」と彼らは主張するのだ。もちろんストラクチャーについて異議のあるはずはない。しかし間われていたのは民同指導の路線的実である合法主義・日和見主義・敗北主義を曝露し、民同指導を打破して戦闘的労働者が構築すべき闘争の指針であり、諸々の革命的勢力との結合を目的意識的に追求し、プロレタリアートの戦闘布陣に自らを位置づけることであった。すなわち、「条件付きストラクチャーではなく無条件ストラクチャー」帝国主義者に対し期待することなどではなく、当局・民同一体となつた職場支配を打破し労働者大衆を民同の枠から大胆に解き放つことだつたのである。言いかえれば、「ストラクチャー回復」に対しても「実力奪還」を対置したり、「途中で闘争収拾するのは悪い、最後までガンバレ」式の民同批判では決定的に不十分であつたのであり、何ら革命的指針たりえないことは明白なのだ。

ところで、このような政府・当局と民同との「抗争」と協調を前にして「ストラクチャーアルの支持」を表明した日共に關して次に明らかにしていきたい。

「国民への迷惑」が選挙での票の目減りになることのみを心配している日共は全勤労が三日間で早々とストを終息させ、全てを国会審議に流し込まんと画策した。このことは官本預台がNHKインダストリアルコロニーにて書かれてゐる。

おいて明らかである。彼は「近代社会の常識としてスト・ト・ラ・イ・キの行使を保障する、その上で対等に話し合ってそういう責任を持てば、労働組合も当然スト・ト・ラ・イ・キの意味にふさわしい慎重な行使をする」というふうにしなければならんと思ひます。」「権利の行使においての適当な常識的配慮といいますか……行使において必要なコントロールは認める」と述べているのだ。すでに「公務員は全体の奉仕者である」として教組や自治労におけるストライキの破壊に奔走していることを考へるならば「国民への迷惑」を口実にスト・ト・ラ・イ・キの行使を策動し議会での「審理」へとすり代えんとすることは何ら目新らしいことではないとは云え、いまさらながらの腐敗ぶりをさらけ出したのであった。

彼ら日共はILOの「七十年報告」を引用し、「公務員の職場放棄（スト）」はストライキが禁止されている国でしばしばおきており、ストライキ権がはつきりとあたえられている國においては比較的まれである。」などと説明してみせ、民同と同様に「スト・ト・ラ・イ・キの行使を保障する、その上で対等に話し合って、」と言つてゐるのだ。もちろん言つまでもなく、スト・ト・ラ・イ・キの行使が民同の手に付与されたからと言つて革命的事態が現出することなどはあるはずもないし、そもそもが、帝国主義者から付与される「スト・ト・ラ・イ・キ」が「革命の武器」となるはずがないのであり、「スト・ト・ラ・イ・キ付与」とは、すでに述べた様に從来から創意と工夫をもつて闘かれてきた闘争戦術を合法主義の枠内へ引きづり込もうとするものに他ならず、労働者大衆の政治的・階級的成长を大胆に促し、支配権力に肉迫する闘いとは無縁なものであることは明らかである。

彼ら日共は二十七年前にスト・ト・ラ・イ・キを行なおうとしているのだ。たしかに當時社会党がマツカ一書簡や政令二〇一号に対し反撃しえず、マ書簡がでたのは「二・一スト・ト・ラ・イ・キの共産黨の暴力的破壊戦術による」だから「これを機会に日本の労働運動は建設的な方針」をすめることを決定したのは事実であるが、當時の日本においても、さほどの違いではなく、占領米軍を解放軍と規定する誤りに基づいて、二・一ストの鎮圧に手を貸し、更には、「政府がマ元師書簡の解釈において官公吏の交文権、争議権のいつさいを奪い去らうとしている」などといふ、政府のマ書簡の解釈が悪いと言わんばかりの混乱ぶりを見せていたのである。このように明白な自己の誤りを何ら総

76春闘過程へ向けた革命的労働者の任務

百万人を突破した大量の失業者数は日本資本主義の構造的不況が容易にその脱出口を見い出しえないので深刻であり、破局的であることを示している。しかもこの不況局面が世界的不況構造に決定的に規定されたものであるだけに帝国主義者供にとつて事態はより一層深刻である。「今までどおりやつていけない」と彼らは感じ始めている。ではどうするか。答えは一つである。労働者大衆に自らの

陰へいせんとする彼らの姿は、もはや労働者階級の闘いにとって全く無縁な存在であり、敵対物であることを示している。ともあれ、社共がこそつて帝国主義者による「国民への迷惑」「親方日の丸スト」等の科玉条として一切の判断基準をそこに置く社共の「国民的合意」路線（社会党の「国民統一戦線」論もこの類いだ）こそは侵略反革命事実である。このような「国民的合意」を金科玉条として、一大国民運動への道に他ならない。また、労組と住民との対立を、ことさらに拡大、固定化し、公労協民同の労使正常化路線や、その本工組合主義的傾向を批判するあまり、「二大階級喰い逃げ」論なる珍妙かつ清算主義的理論を唱えているのが、かの遠方派である。現実の階級攻防の渦中から遠く身を離した彼らにあっては、民同路線と対決し、分岐せんとする苦闘などは見えるはずもないし、見ようともしないのだ。彼らの言うところの「二大階級喰い逃げ」論などは帝国主義者の宣伝する「迷惑論」や「親方日の丸論」の類いでしかなく、現実の闘いの中から、たとえ萌芽的ではあれ階級的要素を見い出し拡大させんとするのではなく、それとは逆に静止的、悲観的分析をもつて闘いの成果を清算し、階級的分岐を鮮明にするのではなく、あいまいにさせることをもつて労働者大衆の耳もとに武装解除をささやきかけるといふ、きわめて反動的代物でしかないのだ。

社共や革マル・第四インター及び遠方派等の任務として明らかにしていく。

百万人を突破した大量の失業者数は日本資本主義の構造的不況が容易にその脱出口を見い出しえないので深刻であり、破局的であることを示している。しかもこの不況局面が世界的不況構造に決定的に規定されたものであるだけに帝国主義者供にとつて事態はより一層深刻である。「今までどおりやつていけない」と彼らは感じ始めている。ではどうするか。答えは一つである。労働者大衆に自らの

陰へいせんとする彼らの姿は、もはや労働者階級の闘いにとって全く無縁な存在であり、敵対物であることを示している。ともあれ、社共がこそつて帝国主義者による「国民への迷惑」「親方日の丸スト」等の科玉条として一切の判断基準をそこに置く社共の「国民的合意」路線（社会党の「国民統一戦線」論もこの類いだ）こそは侵略反革命事実である。このような「国民的合意」を金科玉条として、一大国民運動への道に他ならない。また、労組と住民との対立を、ことさらに拡大、固定化し、公労協民同の労使正常化路線や、その本工組合主義的傾向を批判するあまり、「二大階級喰い逃げ」論なる珍妙かつ清算主義的理論を唱えているのが、かの遠方派である。現実の階級攻防の渦中から遠く身を離した彼らにあっては、民同路線と対決し、分岐せんとする苦闘などは見えるはずもないし、見ようともしないのだ。彼らの言うところの「二大階級喰い逃げ」論などは帝国主義者の宣伝する「迷惑論」や「親方日の丸論」の類いでしかなく、現実の闘いの中から、たとえ萌芽的ではあれ階級的要素を見い出し拡大させんとするのではなく、それとは逆に静止的、悲観的分析をもつて闘いの成果を清算し、階級的分岐を鮮明にするのではなく、あいまいにさせることをもつて労働者大衆の耳もとに武装解除をささやきかけるといふ、きわめて反動的代物でしかないのだ。

社共や革マル・第四インター及び遠方派等の任務として明らかにしていく。

百万人を突破した大量の失業者数は日本資本主義の構造的不況が容易にその脱出口を見い出しえないので深刻であり、破局的であることを示している。しかもこの不況局面が世界的不況構造に決定的に規定されたものであるだけに帝国主義者供にとつて事態はより一層深刻である。「今までどおりやつていけない」と彼らは感じ始めている。ではどうするか。答えは一つである。労働者大衆に自らの

陰へいせんとする彼らの姿は、もはや労働者階級の闘いにとって全く無縁な存在であり、敵対物であることを示している。ともあれ、社共がこそつて帝国主義者による「国民への迷惑」「親方日の丸スト」等の科玉条として一切の判断基準をそこに置く社共の「国民的合意」路線（社会党の「国民統一戦線」論もこの類いだ）こそは侵略反革命事実である。このような「国民的合意」を金科玉条として、一大国民運動への道に他ならない。また、労組と住民との対立を、ことさらに拡大、固定化し、公労協民同の労使正常化路線や、その本工組合主義的傾向を批判するあまり、「二大階級喰い逃げ」論なる珍妙かつ清算主義的理論を唱えているのが、かの遠方派である。現実の階級攻防の渦中から遠く身を離した彼らにあっては、民同路線と対決し、分岐せんとする苦闘などは見えるはずもないし、見ようともしないのだ。彼らの言うところの「二大階級喰い逃げ」論などは帝国主義者の宣伝する「迷惑論」や「親方日の丸論」の類いでしかなく、現実の闘いの中から、たとえ萌芽的ではあれ階級的要素を見い出し拡大させんとするのではなく、それとは逆に静止的、悲観的分析をもつて闘いの成果を清算し、階級的分岐を鮮明にするのではなく、あいまいにさせることをもつて労働者大衆の耳もとに武装解除をささやきかけるといふ、きわめて反動的代物でしかないのだ。

社共や革マル・第四インター及び遠方派等の任務として明らかにしていく。

百万人を突破した大量の失業者数は日本資本主義の構造的不況が容易にその脱出口を見い出しえないので深刻であり、破局的であることを示している。しかもこの不況局面が世界的不況構造に決定的に規定されたものであるだけに帝国主義者供にとつて事態はより一層深刻である。「今までどおりやつていけない」と彼らは感じ始めている。ではどうするか。答えは一つである。労働者大衆に自らの

陰へいせんとする彼らの姿は、もはや労働者階級の闘いにとって全く無縁な存在であり、敵対物であることを示している。ともあれ、社共がこそつて帝国主義者による「国民への迷惑」「親方日の丸スト」等の科玉条として一切の判断基準をそこに置く社共の「国民的合意」路線（社会党の「国民統一戦線」論もこの類いだ）こそは侵略反革命事実である。このような「国民的合意」を金科玉条として、一大国民運動への道に他ならない。また、労組と住民との対立を、ことさらに拡大、固定化し、公労協民同の労使正常化路線や、その本工組合主義的傾向を批判するあまり、「二大階級喰い逃げ」論なる珍妙かつ清算主義的理論を唱えているのが、かの遠方派である。現実の階級攻防の渦中から遠く身を離した彼らにあっては、民同路線と対決し、分岐せんとする苦闘などは見えるはずもないし、見ようともしないのだ。彼らの言うところの「二大階級喰い逃げ」論などは帝国主義者の宣伝する「迷惑論」や「親方日の丸論」の類いでしかなく、現実の闘いの中から、たとえ萌芽的ではあれ階級的要素を見い出し拡大させんとするのではなく、それとは逆に静止的、悲観的分析をもつて闘いの成果を清算し、階級的分岐を鮮明にするのではなく、あいまいにさせることをもつて労働者大衆の耳もとに武装解除をささやきかけるといふ、きわめて反動的代物でしかないのだ。

社共や革マル・第四インター及び遠方派等の任務として明らかにしていく。

はない。今回のストライキがすでに七六春闘における彼らの対応を垣間見せていくではないか。

そもそも春闘方式それ自体がすでに再三指摘してきたように、労働者大衆の闘いを経済主義に陥し込め、合理化の容認と引きかえに資本の生産性の枠内での質上げをもつてよしとする「闘争」方式でしかなく、労働者大衆の階級的形成を封殺するものでしかないの

であり、同時にこれこそが民同労働運動の基礎でもあるのだ。であるからして、民同支配を打破し、合法主義、経済主義指導から労働者大衆が自由になることは、この春闘方式そのものを止揚することでなければならず、春闘方式が形成する体制安定機能（春闘構造）

を解体し、プロレタリアートの戦闘陣型に置きかえることでなくてはならないことを我々は一貫して主張してきた。もちろん言うまでもないことだが、現実の闘いと無縁な地点から我々が出发するのでない以上、民同との路線的分歧点を鮮明にしつつ革命派の独自的潮流を形成する闘いは民同の尻押し運動や、それへの戦術的批判の位相を越えて、それ以上の民同との激闘を不可避とするものである。

現実に存在する労働者大衆の憤激（それはすでに述べた様に今回のストライキを規定した一方の側面である）を最大限引き出し、民同的取約（労使正常化路線）を打ち破る闘いこそが同盟の双肩に掛っていることを厳然と指示した。

ベトナム革命戦争の歴史的勝利に象徴的な如く、七〇年代が全世界の諸階級勢力に革命か反革命かを問う苛烈な時代であること。であるが故にこそ、帝国主義者によるなりふり構わぬ反革命策動の進行、それに呼応した既成「左翼」の排外主義へのより徹底した純化が存在すること。そして「革命的」を自称する部分の間にも、日和見主義、経済主義、排外主義が群れをなして生じていてこと。革命的情勢が強いるこうした苛酷な時代情況の中で、我が同盟の権力闘争陣型（関東労闘委、都学活）を中心とする全国実行委のみが羽田への武装進撃を貫徹した事実、更には、か

全国政治新聞の強化発展を

全国の同志諸君！「遊撃」読者諸兄姉！

旧再建委内分派一党派闘争より二年、我が同盟は着実な党的飛躍を克ち取ってきた。殊に昨秋、九・三〇天皇派米を巡る熾烈な階級攻防戦は、日本階級闘争の未来が、唯一、我が同盟の双肩に掛っていることを厳然と指示した。

全国の同志諸君！「遊撃」読者諸兄姉！
旧再建委内分派一党派闘争より二年、我が同盟は着実な党的飛躍を克ち取ってきた。殊に昨秋、九・三〇天皇派米を巡る熾烈な階級攻防戦は、日本階級闘争の未来が、唯一、我が同盟の双肩に掛っていることを厳然と指示した。

ベトナム革命戦争の歴史的勝利に象徴的な如く、七〇年代が全世界の諸階級勢力に革命か反革命かを問う苛烈な時代であること。であるが故にこそ、帝国主義者によるなりふり構わぬ反革命策動の進行、それに呼応した既成「左翼」の排外主義へのより徹底した純化が存在すること。そして「革命的」を自称する部分の間にも、日和見主義、経済主義、排外主義が群れをなして生じていてこと。革命的情勢が強いるこうした苛酷な時代情況の中で、我が同盟の権力闘争陣型（関東労闘委、都学活）を中心とする全国実行委のみが羽田への武装進撃を貫徹した事実、更には、か

者においても民間において少数ではあれ資本・闘争の位相においてではなく、帝国主義の全においても民間において少数ではあれ資本・闘争の位相においてではなく、帝国主義の全

帝國主義労働運動との苦闘を余儀なくされ

いる戦闘的労働者の闘いや、臨工、未組織労働者の苦闘と結合し、そのような闘いの質を

もって民同指導と対決しなければならない。

このことは、職場闘争の内実が組合主義的政

治として展開されるのではなく労働者大衆の階級的成長を獲得するものでなくてはならぬ

いし、そのことを可能とする陣型を構築する

ものでなくてはならない。そのことは言うまでもなく革命的指導部の共産主義的・目的意

識的指導と不斷に結びついていかなければならず、自然発生的な諸運動の連合がそれのみに

とどまるならば権力の攻撃の前に不断に解体を余儀なくされざるおえないし、「支配階級」としてのプロレタリアート」の形成へと進むことはできないのだ。

職場・地域における不抜の革命的指導部の建設と、それに指導されるプロレタリアート

の戦闘陣型の構築こそが真に帝國主義のあらゆる攻撃と闘うことを可能とするのであり、それを打倒する道なのである。

現在、この闘いは未だ不充分であれ確実に形成されようとしている。関東労闘委に結集

する革命的労働者の苦闘がそれである。帝國主義労働運動、民同労働運動との徹底した対

決をもつて当局・資本と非妥協的に闘い抜く職場闘争の構築であり、しかも、それを個別

おいて、また民同統制下において、また未組織において戦闘的に闘い抜いている戦闘的労働者が天皇派米の位置を多様に戦術を駆使し先鋒に曝露し羽田への結果を勝ち取ったことは九・三〇天皇派米実力阻止戦こそは、そのよう闘いとしてあったのだ。

同盟・JC系帝國主義労働運動の支配下に

おいて、また民同統制下において、また未組織において戦闘的に闘い抜いている戦闘的労働者が天皇派米の位置を多様に戦術を駆使し先鋒に曝露し羽田への結果を勝ち取ったことは九・三〇天皇派米実力阻止戦こそは、そのよう闘いとしてあったのだ。

帝國主義労働運動との苦闘を余儀なくされ

いる戦闘的労働者の闘いや、臨工、未組織労

働者の苦闘と結合し、そのような闘いの質を

もって民同指導と対決しなければならない。

このことは、職場闘争の内実が組合主義的政

治として展開されるのではなく労働者大衆の階級的成長を獲得するものでなくてはならぬ

いし、そのことを可能とする陣型を構築する

ものでなくてはならない。そのことは言うまでもなく革命的指導部の共産主義的・目的意

識的指導と不斷に結びついていかなければなら

ず、自然発生的な諸運動の連合がそれのみに

とどまるならば権力の攻撃の前に不斷に解体を余儀なくされざるおえないし、「支配階級」としてのプロレタリアート」の形成へと進むことはできないのだ。

職場・地域における不抜の革命的指導部の建設と、それに指導されるプロレタリアート

の戦闘陣型の構築こそが真に帝國主義のあら

ゆる攻撃と闘うことを可能とするのであり、それを打倒する道なのである。

現在、この闘いは未だ不充分であれ確実に形成されようとしている。関東労闘委に結集

する革命的労働者の苦闘がそれである。帝國主義労働運動、民同労働運動との徹底した対

決をもつて当局・資本と非妥協的に闘い抜く職場闘争の構築であり、しかも、それを個別

拠が存在すること。かかる党と党的陣型建設が何よりも緊要の課題として存在すること。

七〇年代をプロレタリアート権力闘争の時代として切り拓く當為とはまさにかかる党主体形成を前提とした階級形成戦の謂である。更に、其處に於いては、党と党的布陣の内外を貫く経済主義との熾烈で持続的な党派闘争が要求されること。こうしたことの一切が九・三〇闘争と全国政治共闘（準）の実現過程に於いて、全面的に明らかにされたのだ。

かかる党的飛躍の具体的証左として全国政治新聞「遊撃」読者層の拡大一定着が挙げら

れる。九・三〇を前後して、質量共に充実し

た本紙が、当に帝國主義の心臓部を撃ち抜く

「紙の弾丸」としての機能をフルに展開し、

読者層に加速度的厚みを加えてきたことの意

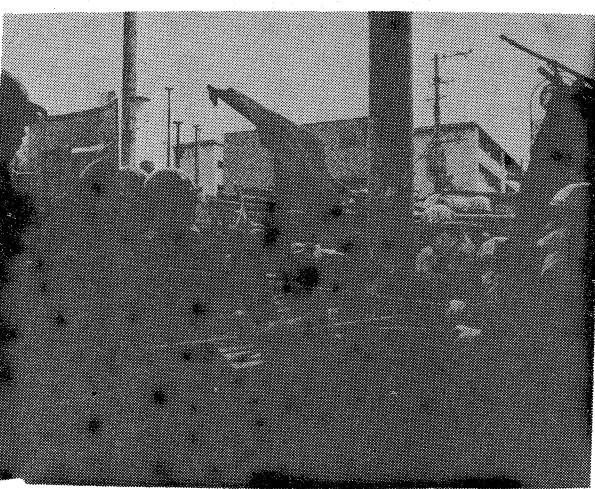
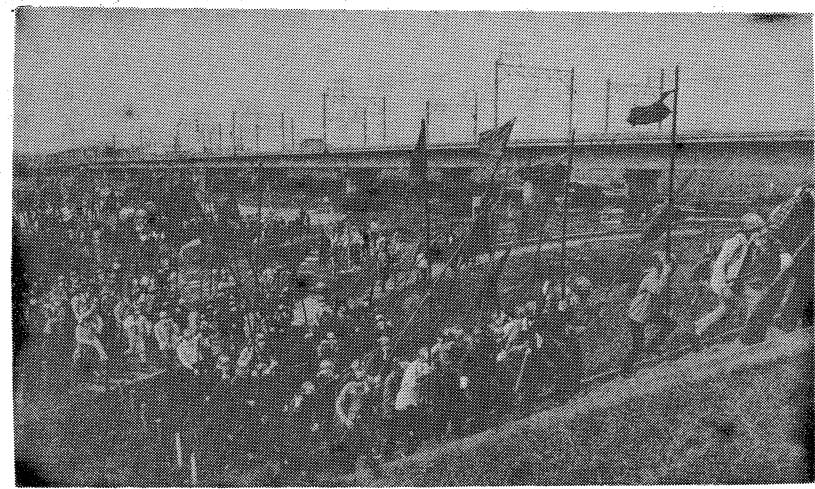
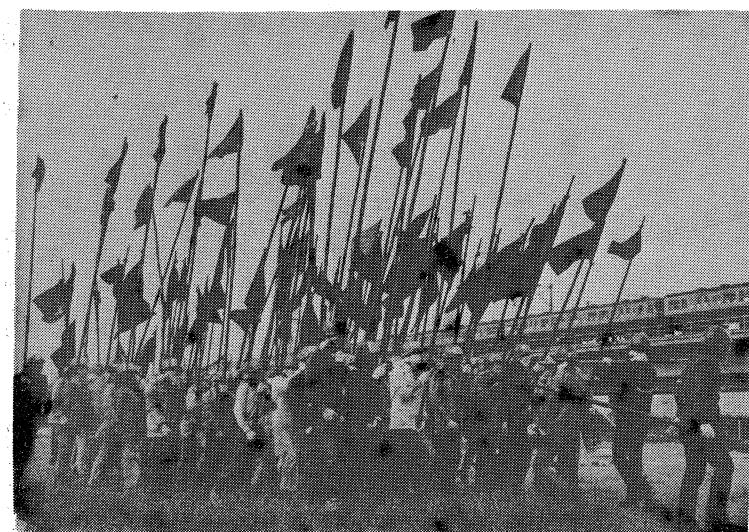
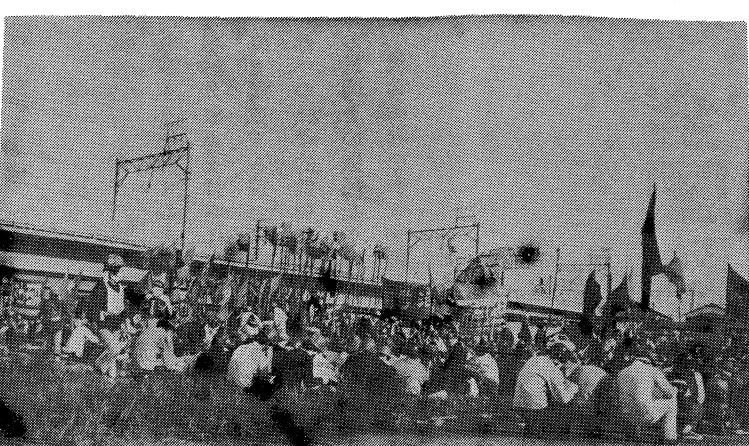
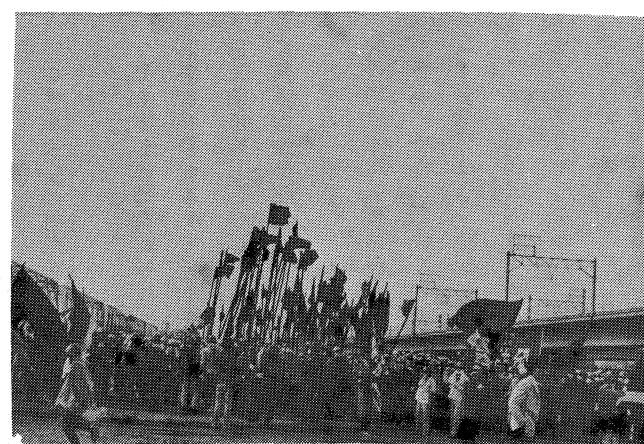
味は実に重大だと言わねばならない。何故な

らば、全国政治新聞に孕まれた意義は中央集

権組織思想の根幹をなすと言つて決して過言ではないからである。

マルクス・レーニン主義革命党と革命的労

働者、人民にとって、全国政治新聞を巡る基本的意義は次の三点に要約される。即ち、①



75年の全成果を打ち固めよ

労働者、人民への系統的・全面的な宣伝・煽動（全面的政治暴露）の環、②党内に於ける思想的統合の環、③配布活動を通した労働者、人民の組織化の環。そして、この三つの側面は決して個々に分解されうるものではない。三つの内たとえ一つでも欠落すれば、およそ「新聞」としての機能を果しえないという関係にあるのだ。そして、更にそれは、党の中央集権思想（指導の中央集権—責任の地方分散）の不斷の意識化、組織化を通してによつてのみ有機的に連関付けられ、総合化されるということ、その上で初めて新聞が革命党にとっての全国政治新聞の本質的地位を獲得するということをはつきりと銘記せねばならない。一言で言えば、革命党にとっての機関紙——全国政治新聞活動とは組織活動であると

いうこと、そのことが踏まえられることによつてのみ、新聞の戦術的側面が具体的有効性を持つということである。更に、新聞が党の綱領に基づき指定されると同時に、先に述べた三つの側面から、綱領思想の深化を促がす機能を有することは言う迄もないだろう。まさに機関紙——全国政治新聞とは革命党にとつての組織的根幹!! 党の生命以外の何者でもないものである。

九・三〇—全国政治集闘（準）の実現過程に於いて「游撃」の読者層が拡大したという事実は、当に我が同盟の革命的、歴史的飛躍にとつての全国政治新聞の本質的地位を獲得するということをはつきりと銘記せねばならない。しかしながら、革命党にとっての全国政治新聞の意義をより厳密に振り返る時、更に「游撃」の力がまだまだ強められ、拡大されねばならないことは自明である。我々は未だに戦いの途上にあることを銘記せよ!! 全国の同志諸君!! 戰う労働者、人民諸君!! 「游撃」に投入せよ!! 「游撃」を読み、「游撃」に学び、「游撃」を通じ、戦いの全成果を共産同に集中せよ!! 我が同盟—機関紙編集局は、「游撃」の爆発力の更なる強化の為に、満身の力をこめ、努力の限りを尽している。再び言おう。「游撃」を通じ全てを党に集中せよ!!

戰後日本の労働組合の成立、その歴史的個有性と構造的転換の条件

通称「左翼組合主義」及び「日本の労働組合主義」と言っていたところの問題こそ、戦後日本の労働運動の歴史的一時代性の区分とその労働組合運動の性格の転換を主体的に把握する作業を抜きにしては語れないのです。

る。産別会議の時代、総評高野の時代、総評太田、岩井の時代、かつ今日の時代と四つに区分わけすることができるが、しかし单なる労働組合運動の指導潮流による区別ではなく、労働組合運動の總体の性格と構造の転換をみさだめて行かなければならない。その事とは世界資本主義の関連の位相における日本資本主義の特質を媒介として、その内的編成の発展行程と不可分な相関にあることは当然であ

応して右からの帝国主義労働運動派を育成して、大手民間基幹産業を主軸としたI.M.F.、J.O.の結成と一九六四年の4・17スト中止を契機として新たな転換が準備されていったのである。

こゝで若干戦後日本労働組合運動の歴史的総括を行なつてみよう。敗戦から一九五五年までの労働運動は、敗戦による全社会的荒廃の中で、日本帝国主義国家の上部構造、政治的解体状態に基礎をおいた。一九四五年以降の特徴は、種々の経済的改良闘争の激化、及び反政府闘争としての倒閣闘争に代表される政治的民主主義闘争に煮つめあげ、2・1ストへ向う闘いへと自然発生的に進撃していくのである。

つて、日本の労働組合運動の事実上の出発点とすることができるのであり、それまでの労働運動は戦前の左翼組合主義の位相としてあり、そして一九六五年（昭和40年）は、その日本的労働組合運動の転換点として位置した。この五五～六五年の間のこととは、労働の社会的編成と雇用関係における側面からのみとらえるならば、大企業本工を軸として従業員組織の運動から「誓約者集団」として労働組合運動が開始される条件の成立する時代としてあり、すなわち従業員組合としての労働運動を支えてきた物質的基盤（労働力不足、二重構造）が解消しつゝあるとしている点において言えるのであり、すなわち日本経済の高度成長期への突入時期と相關させていたのである。だが、太田・岩井ラインの指導路線の行き詰りは、日本型社民（世界の社民の最左翼として注目され、毛沢東も不思議がつた）の母胎である統評民同は、ほどなくして公然と「闘争至上主義から労使協調路線」その労使の同一基盤から「生活防衛＝企業防衛」に呼

すなはち当時の経済闘争は、資本家の生産を戦術形態として生産復興、生産管理闘争を中心とした、賃金何倍値上げ闘争と一方における幣原内閣打倒人民大会が持たれ、生産管理と食糧闘争の盛り上がりの中で、内閣は総辞職し、政府危機が形成され、政治危機への深化が進展する中で、日本共産党は、米帝の占領軍を「解放軍」と規定する戦略上の決定的誤謬のゆえに公然たる革命的内乱に転化することもできず、逆に占領軍のどう擣の前に屈服し、2・1ストを中止することにおいて戦後革命は挫折したのであつた。闘争の中止Ⅱ敗北コースの中で労働者大衆自身が目標を見失ない、かつこの事とは大衆の革命的権力体験にとつても大きな負債であつたと言える。その結果、以上の階級関係に規定され、民同が結成され、産別会議はしりぞいたのである。大衆的政治闘争の行き詰まりは、当然にも組合の政治引きまわし、官僚統制を生み出さずにはおかなく、民同派の反共キヤンペーンを許すことになつたのである。大衆政治闘争が

とは逆に、日本資本主義の脆弱性は反共民同をして、左翼組合主義運動へと転換せしめたのである。政府、G H Qは組合指導部の洗脳にある程度成功したものの、個別資本内の労働者の管理秩序体制は極めて弱く、この条件が一九五一年の労闘の結成から翌年の労闘ストになつて政治闘争が再び闘われ、この闘争の成功によつて総評の存立基盤を強固なものにしたのであつた。俗に言われたニワトリからアヒルへの転換が行なわれたのであつた。だが個別資本の職場管理体制の強化に対してどのように闘うかが問われ、この闘いを正しく組織できない中で、敗北し、その結果、総評は賃金闘争を主軸とした運動路線へと転換を迫られたのであつた。すなわち賃上げと合理化の取引闘争に集約せしめ、労使関係正常化の名目の基に、経営管理の全面にわたる体质改善へ向かう中で、職場秩序の確立、治安体制の確立は、更に合理化と職場支配の確立にあつたことは明白である。この資本攻勢の中で、高野路線のぐるみ闘争は敗退し、左翼組合主義路線は後退し、総評は太田・岩井ヲ

い手の重心であつた、官公労働者に國家統制が強化され、一九五〇年には、朝鮮戦争前夜の下山、三鷹、松川事件等の占領軍と日本の特高警察による一連の大謀略は、ドッジ・ランのもとに当時の日共と労働運動の最大の拠点であつた国鉄労働者及びその他基幹独占企業の合理化攻撃（大量の首切り）、共産党の非合法化し生産点から縮め出し、レッド・パーティの嵐と一体化した攻撃であり、同時に在日朝鮮人民への組織弾圧の集中砲火が浴びせられ、戦後革命期の動乱に終止符を打たれ強権的支配体制の本性が引き出され、一方反共民主的労働運動の旗をかけて民同を総評結成へと踏み切らせたのである。だが、西欧型の労組形成の確立を目指す（第4章）。

組合から相対的独自の政治闘争機関として革
命党の陣型のもとに形成されていない段階に
おいては、労働組合自身が政治闘争の舞台に
ならざるを得なかつたのであり、それは不可
避的に労働者内部の政治的対立をその結果も
たらし、左派は孤立を強要されたのである。
こうして差別會議を崩壊に導いたのは、政府
とGHQ権力であつたが、それ以後運動の相
い手の重心であつた、官公労働者に国家統制
が強化され、一九五〇年には、朝鮮戦争前夜
の下山、三鷹、松川事件等の占領軍と日本の
特高警察による一連の大謀略は、ドッジ・ラ
インのもとに当時の日共と労働運動の最大の
拠点であつた国鉄労働者及びその他基幹独占
企業の合理化攻撃（大量の首切り）、共産党
の非合法化し生産点から縮め出し、レッド・
ページの嵐と一体化した攻撃であり、同時に
在日朝鮮人民への組織弾圧の集中砲火が浴び
せられ、戦後革命期の動乱に終止符を打たれ
強権的支配体制の本性が引き出され、一方反
共民主的労働運動の旗をかかげて民同を総評
結成へと踏み切らせたのである。だが、西歐
型の労組形成の確立を期待したGHQの意図
とは逆に、日本資本主義の脆弱性は反共民同
をして、左翼組合主義運動へと転換せしめた
のである。政府、GHQは組合指導部の洗脳
にある程度成功したもの、個別資本内の労
働者の管理秩序体制は極めて弱く、この条件
が一九五一年の労闘の結成から翌年の労闘ス
トになつて政治闘争が再び闘われ、この闘争
の成功によつて総評の存立基盤を強固なもの
にしたのであつた。俗に言われたニワトリから
アヒルへの転換が行なわれたのであつた。
だが個別資本の職場管理体制の強化に対して
どのように闘うかが問われ、この闘いを正し
く組織できない中で、敗北し、その結果、総
評は賃金闘争を主軸とした運動路線へと転換
を迫られたのであつた。すなわち賃上げと合
理化の取引闘争に集約せしめ、労使関係正常
化の名目の基に、経営管理の全面にわたる体
質改善へ向かう中で、職場秩序の確立、治安
体制の確立は、更に合理化と職場支配の確立
についたことは明白である。この資本攻勢の
中で、高野路線のぐるみ闘争は敗退し、左翼

インにとつて代わられていつたのであつたが、日本の支配者階級とG.H.Q権力は、45年以来の労働運動の昂揚の波が政治闘争へと転化することを阻止することに対応してきたのであるが、総評は、51年3月10日、第二回大会において、朝鮮戦争反対、平和四原則支持を打ち出し、反体制の姿勢を打ち出した。この事に表示されているごとく、戦後の平和と民主主義の政治的大衆運動の特質としての反戦、平和の市民的政治闘争の原型、すなわち戦後民主主義運動内部の個有な政治代行主義の表現の主体的契機としてあつた。この時の労働運動の過程は、破防法、労基法改悪反対の労闘ストで闘争体制が確定され、炭労電産共闘会議をはじめとする賃金闘争がストライキでもつて闘われた。官公労の闘いは後退し、民間大手労働組合が、ストライキの拠点となつた。しかしその最後においては、日産、尼鋼、日鋼室蘭闘争にみられる如く、個別争議が激化し、総評の支援体制が強固に取り組まれ、労働側も全勢力を集中したにも拘らず、組合分裂がなされ、争議は敗北させられていった。その事と同時に、総資本をバックにして個別資本によつて敗北させられていることである。ここに労働運動が、40年代と同様な闘争形態をもつて闘われたにもかかわらず、その結果した闘いの敗北は、資本側の強固な体制の確立をみることができ。この階級的力関係の変化は、必然的に労働協約の側面においてもその敗北を物語つてゐるのであつた。すなわち終戦時の労働協約の解雇条項には「従業員の採用、解雇は、組合の承認なくしては行なわざること」といつた組合に有利な内容が勝ちとられていた。又、時間内の組合活動は自由であった。だが49年以降の資本攻勢のなかで、解雇の基準について労使は協議するが、具体的な解雇決定は雇用者の一方的判断によるとする規定様式が支配的になつた。更に時間内組合活動にも制限を加えてきた。こうした労働協約における後退は、労働運動の停滞を持たず状態を顕在化させ、一方日経も五三年に協約基準案を発表し、経営陣の意志統一を固め、五四年の大争議を敗北させるなかで、職場における旧来の組合活動の締め出しに成功していくのである。こうした歴史的諸過程における資本の攻撃との攻防は、個別経済闘争から大衆的政治闘争へと発展への過渡として、戦後初期の労働運動の型は、内的な型の登場を準備する過程でもあつたのだ。

一九五四年の末に五単産（炭労、私鉄、合化紙バ、電産、オブザーバー全金）が集まり、「

春に賃上げ闘争を本格的に斗う単産だけを選び相互に強力な共同行動を組み、この共闘の力で賃金ストップの突破口を作る必要がある」ことを意志統一し、春期統一闘争を呼びかけた。翌五年にはこの五単産共闘会議に、電機、全金化同が加わり八単産共闘として賃金闘争が取りくまれた。これが春闘の起源である。従来、賃金闘争は、各単産、単組で取り組まれおりその期間はバラバラであつた。だが、五十年以降の政府資本家の賃金ストップ政策（ベースアップから定昇へ）により、秋期闘争の妥結の時期が遅らされ、越年から春へ持ち込まれ、とくに当時の賃金闘争をリードしてきた炭労と電産は五五年度は春に闘争を持ち込まざるを得なくなつた。一方、公労協においても五四年七月、五五年七月の再度にわたる人事院のゼロ回答に直面するなかで、賃金闘争が春に持ち込まれ五六六年から春闘と合流することになつた。ここにおいてスケジュール闘争としての春闘の闘争形態が確立したのである。以上、労働協約にみられる労使の力関係の変化、及び、春闘成立であつた。こゝで再度、五五年前後の転換期の意味を切開するならば、労働争議の性格の変化は敗戦直後の生産管理闘争は、藤田若雄の「労働組合運動の転換」の説によれば、年功的労使関係に規制された闘争形態としてとらえ、それを立証するために五十年以降、六十年三池闘争にいたる日本の労働争議のなかに敗戦直後の闘いの共有性を見出しているのであるが、すなわち、終戦によって生起していった事務所管理争議が、二一年五月の食糧メーデーにみられる飢餓状況から奮起する大衆的昂揚を背景に、最高件数を示す段階に到り、同年八月産別会議が結成されてから、飢餓状態の進展を基礎にして大規模な組織運動のなかに、業務管理争議が解消され、共産党、産別会議という方向にそのヘゲモニーが転倒的進展を創出し、一方、二・一ゼネストに表

示された人民政府の樹立が構想された。占領軍の支配統制に屈服しつつもその自然発生的憤激は、片山内閣の利用的予定調和の妥協策を引き出し、その事とは大衆的昂揚の憤激は依然としてその基底には潜在化しているが、その要因は組合員間の亀裂と階層的分裂が促進され、その結果、種々の労働組合内の戦後の亀裂はより一層混乱するが、この流れは二四年まで連続性を持つていた。すでにこの様な潮流の主導権は喪失せしめられ、しかしその残された主体的側面は、労働争議の位相において業務管理は工場占拠争議というかたちをとつて生起する。朝鮮戦争の特需ブームをテコとして復活した日本資本主義は、講和条約問題以降は、資本側の攻撃の質は、ロックアウト、立入仮処分の手段を通して、工場占拠する組合員大衆を駆逐しようと画策を行ない、これに即時に対抗する新たな大衆的昂揚は広汎な支援組合派遣カンペ、融資体制の確立が現われる。敗戦後の停滞している日本資本主義と一定の復活と確立に向かおうとしている日本資本主義の帝国主義ブルジョアジーの攻撃の質の差違を考慮すれば、事業管理争議と工場占拠争議は異質ではなくて、むしろ根底的には同質であり、発生する条件の差違といえよう。敗戦直後の労働運動は、生産管理と街頭デモ（米よこせ運動）が結合して闘かれた。講和条約以降は、この運動が、工場占拠争議、街ぐるみ争議へと形態変化をもたらした。そして資本家のロックアウト、立入禁止処分、組合分裂攻撃の中で、ピケットの戦術問題が生起されてくる。この様にみてくれれば、問題の所在は本来戦闘的な、闘争形態である筈の工場占拠闘争が組合分裂をもたらし、このことを契機にして、資本家から手痛い反撃を受ける。「労働者は闘争のなかで団結する」というマルクスの言葉は皮肉にも闘争のなかで分裂するという現象によつて粉碎されたかにみえるこのきびしい現実は、

ホルシエヴィキ

同盟政治理論機関誌

創刊号

組合幹部をして、個別争議への倦怠感を生出し、生産性向上支持の組合幹部を広汎にり出すことになつた。この事態の本質的問題は、マルクスが述べている如く、資本は、積された社会的な力であるのに、労働者が理解できるのは、自分の労働力だけの処分権けである。従つて資本と労働のあいだの契約は、かつして公正な条件にもとづいて結ばることはありえない。それは一方の側に生れた生産力がある一社会の立場からみてさえ、公正ではありえない。労働者のもつ唯一の社会的な力は、その人数である。しかし、人間の力は不団結によつて挫かれる。労働者の団結は、労働者自身のあいだの避けられない競争によつて生み出され、長く維持される。当初は、労働組合は、この競争をなくすかなくとも制限して、せめてたんなる奴隸となりはましな状態に労働者を引き上げるよう契約条件をたゞかいところうという労働者の自然発生的な試みから生まれた。

だからこそ労働組合の当面の目的は、日常の必要をみたすこと、資本の絶え間ない侵害を防止する手段となることに限られていた。すなわちその前提的出発点は、常に「受動的性格であるのだ。労働組合のこのような活動は、正当であるばかりか、必要でもある。現在の生産制度がつづく限り、この活動なしにすますことはできない。」

この活動は、あらゆる国に労働組合を結成し、それを結合することによつて、普遍化されなければならない。他方では労働組合は、みずからそれを自覺せずに、労働者階級の組織化の中心問題にすえられ、それはちょうど中世の都市やコンミューーンが中間階級（ブルジョアジー）の組織化の中心となつたと同じである。労働組合は、資本と労働のあいだのゲリラ戦にとつて必要であるとすれば、賃金労働と資本支配との制度そのものを廃止するための組織された道具としては、さらにつき組合から、産業的全国組合への成長→組合への結成→組合による團結の維持と地方的政治的性格および、労働者は階級へと構成されるというシェーマは、労働者の競争と分裂に関して欠如しているからである。

こゝからは、まだ労働者の日常的闘争とその団結が、階級支配の廃止のためのプロレタリアートの闘争のための団結と区別されないのであるが、そこでは日常闘争における

取扱店一覽

ウニタ書舗	八三多摩▼	アヴァン書房	大坂▼	曾根崎書店
明治大学生協	コマバ書店	吉祥寺ウニタ	荒井書店	大阪ウニタ
幻游社	摸索舎	八神奈川▼	横浜ルビコン	大阪大学生協
東洋堂	文鳥堂(四谷)	八宮城▼	川崎ルビコン	関西大学生協
流水書房	弘武堂	八京都▼	八重洲書房	神戸大学書房
書房かんたんむ	文献堂	梁山泊	セイレイ社	神戸外大生協
△愛知▼	東洋堂	名古屋ウニタ	沖縄舎	沖縄舎
△大坂▼	弘武堂	△京都▼	八兵庫▼	曾根崎書店
△吉祥寺ウニタ	文鳥堂(四谷)	△梁山泊	イカロス書房	大阪ウニタ
△荒井書店	摸索舎	△名古屋ウニタ	△神戸外大生協	△沖縄舎
△横浜ルビコン	△大坂▼	△沖縄舎	△曾根崎書店	△大阪ウニタ
△大阪ウニタ	△吉祥寺ウニタ	△沖縄舎	△神戸外大生協	△曾根崎書店

団結が、ストレートにプロレタリアートの決定的闘争のための団結とされていることである。労働組合の直接的目標は、労使の間に必然的な日常的闘争、すなわち賃金と労働時間のもつ日常闘争をめぐる団結が基礎条件とされている。この団結は、資本制的生産様式が続く間は、労働間に日常的闘争がなくならぬのでこれを廃止することはできない。

この様な日常的闘争と団結の結果、労働組合は、労働者階級の組織の重要な意義をもつにいたつている。このことは日常的闘争で団結している労働組合が、そのままでただちに賃金制廃止のための組織された手段になるとを意味しない。むしろこゝでは労働組合の指導部、又は政党の政治的指導が決定的役割をはたすのである。労働組合の日常闘争によって獲得された成果はもちろんのこと、その団結すら、ただちに労働者階級の闘う団結には転化しないのである。

「遠方からの手紙」No.8の論文において、「一九六〇年を境として労働組合の分裂が資本、右派からひきおこされていくが、これも企業共同体の論理にどちらが密着するかの争いであり、欧米的な意味での労組—労働販売機構における競争を意味するのではない。分裂は労働組合運動の論理によるものではなく、経営のそれによることが基本的特徴である。この間の少数派第三組合の分離形成は以上の戦後労働組合の論理に対比するときに組織思想上の新しい画期を意味している。」とのべられていてるが、根本的に二つの命題の合成された誤謬のもとに論じられているのだ。すなわち、労働者の競争と分裂に関する側面からは、60年代転機として労働組合の分裂は異なると述べているのであるが、今日の制度の上では、労働者が労働力を売るることを基礎にして搾取がなされるのであるが、この搾取は労働力の売買に端を発するとはいえ、その売買関係とは本質的に異なる経済的諸関係として根拠としている。労働力をより高く資本に売りつけようとする労働者の努力は一時的に資本家の利潤をへらすことには出来るが、それが社会の経済的再建に必要な物質的諸条件をなくすことはできない。すなわち、労働組合は自らの労働力を商品として売らなければ生きゆけないという労働者の状態が、労働組合の賃金闘争をとりまく諸条件を明らかにすれば、基本的に労働者に不利な諸条件を見あたらず、従つて労働者の賃金闘争は、ほとんど一定の賃金を維持しようとする努力に他ならない。だからといつて賃金闘争等といふことではない。この様な諸闘争すら、闘えないような労働者階級は、自己を解放する運動に勝利するための条件を獲得する事は出来ないのであろう。日常闘争と労働者階級の経済的解放のための闘争とはどのような相関にあるのか、この問題に關してマルクスは明らかにしてる。「それと同時に、かつまた賃金制度にともなつてゐる全般的な資本主義的隸属状態のことは全然べつとして、労働者階級はこれらの日常闘争の究極の効果を過大視してはならない。自分たちはもろもろの結果とたたかひはしてゐるが、それらの結果の原因とたゞかつてゐるのではないこと、下向運動に抵抗はしているが、その運動の向きをかえてゐるのではないこと、一時おさえの葵をもちいているが、病根をなおしてゐるのではないかことを、彼らは忘れてはならないのである。従つて、一時の休みもない資本の侵害や市場の変化からたえず発生してくるこれらの避けがたいゲリラ戦だけに頭をつっこんでしまつてはならない。現在の制度は、彼らにあらゆる困苦をおしつけるが、それと同時に

